

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年1月19日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（毎月分配型） PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年2回分配型） PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型） PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年2回分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年2回分配型） 1兆円を上限とします。 PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型） 1兆円を上限とします。 PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年2回分配型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年7月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型	海外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	(日本を含む)	ファンド	(限定ヘッジ)	TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回	日本	ファンド・	なし		
中小型株	年6回	北米			オブ・	
債券	(隔月)	欧州	ファンズ		その他 ()	ロング・
一般	年12回	アジア				ショート型/ 絶対収益
公債	(毎月)	オセアニア				追求型
社債	日々	中南米				その他 ()
その他債券	その他	アフリカ				
クレジット	()	中近東				
属性		(中東)				
()		エマージング				
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(債券 一般))						
資産複合						
()						

PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年2回分配型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり	日経225	ブル・ベア型
大型株	年2回			なし	TOPIX	条件付運用型
中小型株	年4回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
債券	年6回	北米				
一般	(隔月)	欧州				
公債	年12回	アジア				
社債	(毎月)	オセアニア				
その他債券	日々	中南米				
クレジット	その他	アフリカ				
属性 ()	()	中近東 (中東)				その他 ()
不動産投信		エマージング				
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))						
資産複合 ()						

PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり	日経225	ブル・ベア型
大型株	年2回			なし	TOPIX	条件付運用型
中小型株	年4回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
債券	年6回	北米				
一般	(隔月)	欧州				
公債	年12回	アジア				
社債	(毎月)	オセアニア				
その他債券	日々	中南米				
クレジット	その他	アフリカ				
属性 ()	()	中近東 (中東)				その他 ()
不動産投信		エマージング				
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))						
資産複合 ()						

PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年2回分配型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり	日経225	ブル・ベア型
大型株	年2回			なし	TOPIX	条件付運用型
中小型株	年4回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
債券	年6回	北米				
一般	(隔月)	欧州				
	年12回	アジア				

公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(毎月) 日々 その他 ()	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング			絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))					
資産複合 ()					

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	
投資対象 地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	

	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象

世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等が実質的な主要投資対象です。

- 主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

・ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

国債	政府機関債	社債	モーゲージ証券	資産担保証券	バンクローン
----	-------	----	---------	--------	--------

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

・経済環境等に応じ、ピムコ社の判断において各債券への投資比率を機動的に変更します。

■ モーゲージ証券とは住宅ローン等の債権を担保として、資産担保証券はカード・自動車ローン等のローン債権を担保として発行された証券のことをいいます。

■ バンクローンは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことをいいます。

! 派生商品については金利スワップ取引等に投資を行います。

! 上記の債券が租入れられない場合や、上記以外の債券が租入れられる場合があります。

! モーゲージ証券等は、金利が低下した場合、一般的に期限前償還が増加する傾向にあります。

運用の委託先

投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

- ピムコジャパンリミテッドは、ピムコ社が運用する円建外国投資信託(世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資)への投資、およびマネー・マーケット・マザーファンドへの投資の指図を行います。
- ピムコ社(PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC)は1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

! 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

為替対応方針

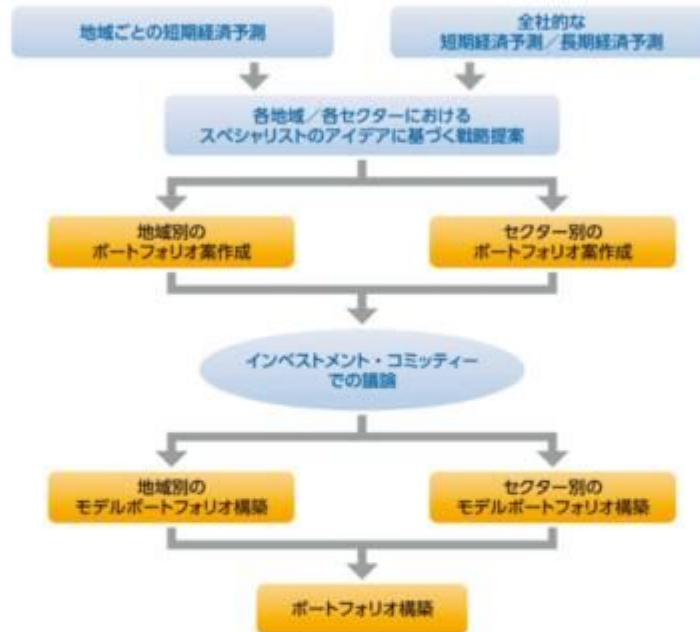
「インカム戦略ファンド<円インカム>」と「インカム戦略ファンド<米ドルインカム>」の2つがあります。

- 「インカム戦略ファンド<円インカム>」は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 - ◆ 実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
 - ◆ 為替取引を行うにあたっては、日米間の金利差に基づくコストがかかる場合があります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。
- 「インカム戦略ファンド<米ドルインカム>」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

運用方法
運用プロセス

投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

- 投資対象とする円建外国投資信託において、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
- 投資対象とする円建外国投資信託における運用プロセスは、以下の通りです。

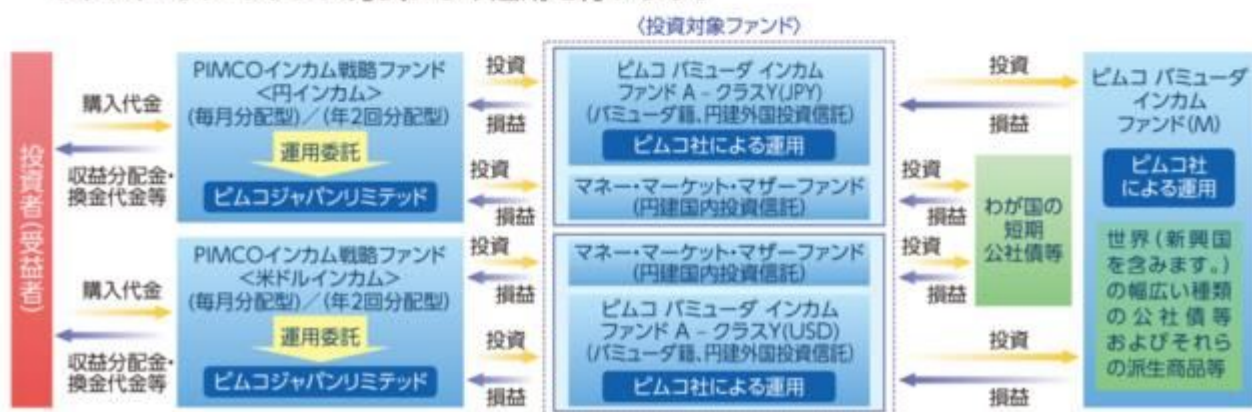


1 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

2 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



1 販売会社によっては、取り扱わないファンドがある場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

2 各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。なお、販売会社によっては、全部または一部のスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

分配方針

<円インカム>(毎月分配型)、<米ドルインカム>(毎月分配型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。<円インカム>(年2回分配型)、<米ドルインカム>(年2回分配型)は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

<円インカム>(毎月分配型)、<米ドルインカム>(毎月分配型)

- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。
- 分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<円インカム>(年2回分配型)、<米ドルインカム>(年2回分配型)

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



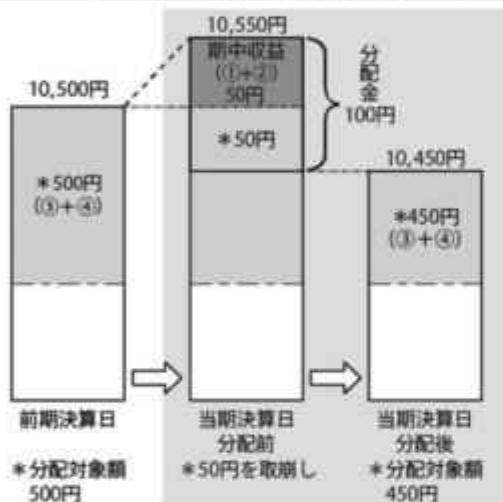
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

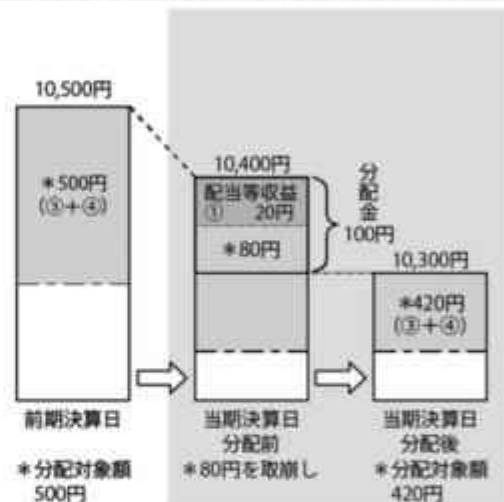
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



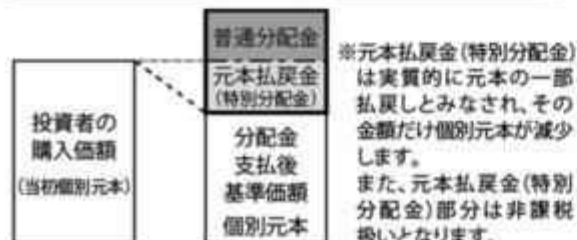
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

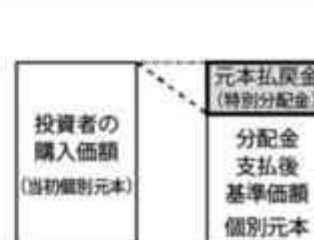
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

■主な投資制限

投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への直接投資は行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

委託会社の概況（2021年4月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

委託会社の概況(2021年10月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債等の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがありま

す。

為替変動リスク

「インカム戦略ファンド<円インカム>」

実質的な組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

「インカム戦略ファンド<米ドルインカム>」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる場合があります。

当ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態

勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

〔再委託先の管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンスおよびオペレーション・リスク管理部門によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なっています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

< 投資対象ファンド（国内投資信託を除く）の信用リスク管理方法 >

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデ・タ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

円インカム(毎月分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

円インカム(年2回分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

米ドルインカム(毎月分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

米ドルインカム(年2回分配型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により東京証券取引所が算出する株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2021年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2021年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】

令和 3年10月29日現在

(単位 : 円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
投資信託受益証券	バミューダ	7,572,840,396	98.87
親投資信託受益証券	日本	8,632,380	0.11
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		78,147,801	1.02
純資産総額		7,659,620,577	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 3年10月29日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミュー ダ	投資信託受益 証券	ビムコ バミューダ インカム ファ ンド A - クラスY(JPY)	866,556.8596	8,751	7,583,239,078	8,739	7,572,840,396	98.87
日本	親投資信託受 益証券	マネー・マーケット・マザーファン ド	8,478,079	1.0182	8,632,380	1.0182	8,632,380	0.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年10月29日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.87
親投資信託受益証券	0.11
合計	98.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年 6月20日)	142,425,602	142,425,602	10,068	10,068
第2計算期間末日 (平成26年 7月22日)	151,166,426	151,166,426	10,097	10,097
第3計算期間末日 (平成26年 8月20日)	154,123,861	154,429,355	10,090	10,110
第4計算期間末日 (平成26年 9月22日)	153,988,493	154,293,987	10,081	10,101
第5計算期間末日 (平成26年10月20日)	153,084,702	153,390,196	10,022	10,042
第6計算期間末日 (平成26年11月20日)	153,300,810	153,606,304	10,036	10,056
第7計算期間末日 (平成26年12月22日)	152,499,260	152,806,593	9,924	9,944
第8計算期間末日 (平成27年 1月20日)	157,493,443	157,810,302	9,941	9,961
第9計算期間末日 (平成27年 2月20日)	153,109,709	153,416,696	9,975	9,995
第10計算期間末日 (平成27年 3月20日)	152,957,193	153,264,180	9,965	9,985
第11計算期間末日 (平成27年 4月20日)	154,588,470	154,895,457	10,071	10,091
第12計算期間末日 (平成27年 5月20日)	154,580,778	154,887,765	10,071	10,091
第13計算期間末日 (平成27年 6月22日)	162,853,773	163,179,616	9,996	10,016
第14計算期間末日 (平成27年 7月21日)	165,794,939	166,124,658	10,057	10,077
第15計算期間末日 (平成27年 8月20日)	157,679,980	157,997,299	9,938	9,958
第16計算期間末日 (平成27年 9月24日)	165,722,961	166,060,077	9,832	9,852
第17計算期間末日 (平成27年10月20日)	261,882,993	262,411,762	9,905	9,925
第18計算期間末日 (平成27年11月20日)	288,169,699	288,750,559	9,922	9,942
第19計算期間末日 (平成27年12月21日)	336,132,247	336,819,457	9,783	9,803
第20計算期間末日 (平成28年 1月20日)	356,434,456	357,172,328	9,661	9,681
第21計算期間末日 (平成28年 2月22日)	370,182,782	370,957,337	9,559	9,579
第22計算期間末日 (平成28年 3月22日)	421,142,599	422,007,610	9,737	9,757
第23計算期間末日 (平成28年 4月20日)	431,501,784	432,380,100	9,826	9,846
第24計算期間末日 (平成28年 5月20日)	419,395,122	420,243,216	9,890	9,910
第25計算期間末日 (平成28年 6月20日)	435,129,678	436,007,558	9,913	9,933
第26計算期間末日 (平成28年 7月20日)	477,541,531	478,493,228	10,036	10,056
第27計算期間末日 (平成28年 8月22日)	815,954,821	817,580,877	10,036	10,056
第28計算期間末日 (平成28年 9月20日)	934,047,391	935,911,912	10,019	10,039
第29計算期間末日 (平成28年10月20日)	1,137,347,268	1,139,601,163	10,092	10,112
第30計算期間末日 (平成28年11月21日)	1,847,209,800	1,850,909,495	9,986	10,006
第31計算期間末日 (平成28年12月20日)	2,997,077,148	3,003,066,388	10,008	10,028
第32計算期間末日 (平成29年 1月20日)	3,541,937,308	3,548,996,593	10,035	10,055
第33計算期間末日 (平成29年 2月20日)	3,879,612,848	3,887,306,153	10,086	10,106

第34計算期間末日	(平成29年 3月21日)	5,745,467,257	5,756,813,793	10,127	10,147
第35計算期間末日	(平成29年 4月20日)	6,103,921,402	6,115,928,506	10,167	10,187
第36計算期間末日	(平成29年 5月22日)	7,028,434,842	7,042,183,409	10,224	10,244
第37計算期間末日	(平成29年 6月20日)	7,892,498,375	7,907,888,689	10,256	10,276
第38計算期間末日	(平成29年 7月20日)	9,036,231,917	9,053,854,837	10,255	10,275
第39計算期間末日	(平成29年 8月21日)	10,126,233,500	10,145,990,890	10,251	10,271
第40計算期間末日	(平成29年 9月20日)	11,286,147,273	11,308,104,826	10,280	10,300
第41計算期間末日	(平成29年10月20日)	12,395,013,239	12,413,109,773	10,274	10,289
第42計算期間末日	(平成29年11月20日)	13,186,926,298	13,206,231,098	10,246	10,261
第43計算期間末日	(平成29年12月20日)	13,388,976,263	13,408,627,301	10,220	10,235
第44計算期間末日	(平成30年 1月22日)	13,433,366,906	13,453,174,292	10,173	10,188
第45計算期間末日	(平成30年 2月20日)	13,489,088,788	13,509,139,921	10,091	10,106
第46計算期間末日	(平成30年 3月20日)	13,538,434,989	13,558,637,009	10,052	10,067
第47計算期間末日	(平成30年 4月20日)	13,545,654,204	13,565,898,306	10,037	10,052
第48計算期間末日	(平成30年 5月21日)	13,356,839,717	13,377,032,756	9,922	9,937
第49計算期間末日	(平成30年 6月20日)	13,342,748,452	13,356,237,211	9,892	9,902
第50計算期間末日	(平成30年 7月20日)	13,433,490,095	13,447,021,660	9,928	9,938
第51計算期間末日	(平成30年 8月20日)	13,423,623,141	13,443,974,128	9,894	9,909
第52計算期間末日	(平成30年 9月20日)	13,225,389,340	13,245,617,062	9,807	9,822
第53計算期間末日	(平成30年10月22日)	13,075,249,356	13,095,278,495	9,792	9,807
第54計算期間末日	(平成30年11月20日)	12,903,762,731	12,923,614,646	9,750	9,765
第55計算期間末日	(平成30年12月20日)	12,864,630,049	12,884,441,844	9,740	9,755
第56計算期間末日	(平成31年 1月21日)	12,764,231,865	12,783,767,636	9,801	9,816
第57計算期間末日	(平成31年 2月20日)	12,781,566,988	12,801,007,654	9,862	9,877
第58計算期間末日	(平成31年 3月20日)	12,712,498,142	12,731,720,830	9,920	9,935
第59計算期間末日	(平成31年 4月22日)	12,672,308,427	12,691,367,990	9,973	9,988
第60計算期間末日	(令和 1年 5月20日)	12,597,948,490	12,610,597,981	9,959	9,969
第61計算期間末日	(令和 1年 6月20日)	12,449,523,355	12,461,895,242	10,063	10,073
第62計算期間末日	(令和 1年 7月22日)	12,332,008,797	12,344,248,589	10,075	10,085
第63計算期間末日	(令和 1年 8月20日)	12,038,475,767	12,050,536,559	9,981	9,991
第64計算期間末日	(令和 1年 9月20日)	11,888,082,979	11,900,004,847	9,972	9,982
第65計算期間末日	(令和 1年10月21日)	11,791,583,491	11,797,477,459	10,003	10,008
第66計算期間末日	(令和 1年11月20日)	11,513,881,155	11,519,642,211	9,993	9,998
第67計算期間末日	(令和 1年12月20日)	11,313,512,271	11,319,148,174	10,037	10,042
第68計算期間末日	(令和 2年 1月20日)	11,215,420,704	11,220,973,698	10,099	10,104
第69計算期間末日	(令和 2年 2月20日)	10,890,698,228	10,896,074,315	10,129	10,134
第70計算期間末日	(令和 2年 3月23日)	9,201,442,896	9,211,852,008	8,840	8,850
第71計算期間末日	(令和 2年 4月20日)	9,533,628,663	9,543,801,572	9,372	9,382
第72計算期間末日	(令和 2年 5月20日)	9,446,667,365	9,456,665,638	9,448	9,458
第73計算期間末日	(令和 2年 6月22日)	9,481,815,646	9,491,517,007	9,774	9,784
第74計算期間末日	(令和 2年 7月20日)	9,357,596,049	9,381,455,971	9,805	9,830
第75計算期間末日	(令和 2年 8月20日)	9,209,144,246	9,232,475,256	9,868	9,893

第76計算期間末日	(令和 2年 9月23日)	9,018,482,315	9,041,331,428	9,867	9,892
第77計算期間末日	(令和 2年10月20日)	8,916,880,074	8,939,451,812	9,876	9,901
第78計算期間末日	(令和 2年11月20日)	8,922,817,308	8,936,134,108	10,051	10,066
第79計算期間末日	(令和 2年12月21日)	8,877,260,796	8,890,333,081	10,186	10,201
第80計算期間末日	(令和 3年 1月20日)	8,829,542,030	8,842,524,731	10,202	10,217
第81計算期間末日	(令和 3年 2月22日)	8,724,629,517	8,737,430,126	10,224	10,239
第82計算期間末日	(令和 3年 3月22日)	8,564,301,168	8,576,993,574	10,121	10,136
第83計算期間末日	(令和 3年 4月20日)	8,436,087,963	8,448,548,378	10,155	10,170
第84計算期間末日	(令和 3年 5月20日)	8,326,827,129	8,343,233,166	10,151	10,171
第85計算期間末日	(令和 3年 6月21日)	8,009,587,448	8,025,349,301	10,163	10,183
第86計算期間末日	(令和 3年 7月20日)	7,960,949,603	7,976,606,179	10,169	10,189
第87計算期間末日	(令和 3年 8月20日)	7,907,895,455	7,923,458,829	10,162	10,182
第88計算期間末日	(令和 3年 9月21日)	7,855,189,695	7,866,738,174	10,203	10,218
第89計算期間末日	(令和 3年10月20日)	7,752,776,143	7,764,208,930	10,172	10,187
	令和 2年10月末日	8,796,876,287		9,837	
	11月末日	8,941,732,283		10,102	
	12月末日	8,858,883,497		10,206	
	令和 3年 1月末日	8,790,492,675		10,215	
	2月末日	8,617,166,197		10,145	
	3月末日	8,456,839,707		10,084	
	4月末日	8,422,069,458		10,175	
	5月末日	8,086,662,047		10,189	
	6月末日	8,040,186,526		10,208	
	7月末日	7,995,847,588		10,226	
	8月末日	7,910,080,293		10,219	
	9月末日	7,811,715,521		10,186	
	10月末日	7,659,620,577		10,153	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	円
第3計算期間	20円
第4計算期間	20円
第5計算期間	20円
第6計算期間	20円
第7計算期間	20円
第8計算期間	20円
第9計算期間	20円
第10計算期間	20円
第11計算期間	20円

第12計算期間	20円
第13計算期間	20円
第14計算期間	20円
第15計算期間	20円
第16計算期間	20円
第17計算期間	20円
第18計算期間	20円
第19計算期間	20円
第20計算期間	20円
第21計算期間	20円
第22計算期間	20円
第23計算期間	20円
第24計算期間	20円
第25計算期間	20円
第26計算期間	20円
第27計算期間	20円
第28計算期間	20円
第29計算期間	20円
第30計算期間	20円
第31計算期間	20円
第32計算期間	20円
第33計算期間	20円
第34計算期間	20円
第35計算期間	20円
第36計算期間	20円
第37計算期間	20円
第38計算期間	20円
第39計算期間	20円
第40計算期間	20円
第41計算期間	15円
第42計算期間	15円
第43計算期間	15円
第44計算期間	15円
第45計算期間	15円
第46計算期間	15円
第47計算期間	15円
第48計算期間	15円
第49計算期間	10円
第50計算期間	10円
第51計算期間	15円
第52計算期間	15円
第53計算期間	15円
第54計算期間	15円

第55計算期間	15円
第56計算期間	15円
第57計算期間	15円
第58計算期間	15円
第59計算期間	15円
第60計算期間	10円
第61計算期間	10円
第62計算期間	10円
第63計算期間	10円
第64計算期間	10円
第65計算期間	5円
第66計算期間	5円
第67計算期間	5円
第68計算期間	5円
第69計算期間	5円
第70計算期間	10円
第71計算期間	10円
第72計算期間	10円
第73計算期間	10円
第74計算期間	25円
第75計算期間	25円
第76計算期間	25円
第77計算期間	25円
第78計算期間	15円
第79計算期間	15円
第80計算期間	15円
第81計算期間	15円
第82計算期間	15円
第83計算期間	15円
第84計算期間	20円
第85計算期間	20円
第86計算期間	20円
第87計算期間	20円
第88計算期間	15円
第89計算期間	15円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.68
第2計算期間	0.28
第3計算期間	0.12

第4計算期間	0.10
第5計算期間	0.38
第6計算期間	0.33
第7計算期間	0.91
第8計算期間	0.37
第9計算期間	0.54
第10計算期間	0.10
第11計算期間	1.26
第12計算期間	0.19
第13計算期間	0.54
第14計算期間	0.81
第15計算期間	0.98
第16計算期間	0.86
第17計算期間	0.94
第18計算期間	0.37
第19計算期間	1.19
第20計算期間	1.04
第21計算期間	0.84
第22計算期間	2.07
第23計算期間	1.11
第24計算期間	0.85
第25計算期間	0.43
第26計算期間	1.44
第27計算期間	0.19
第28計算期間	0.02
第29計算期間	0.92
第30計算期間	0.85
第31計算期間	0.42
第32計算期間	0.46
第33計算期間	0.70
第34計算期間	0.60
第35計算期間	0.59
第36計算期間	0.75
第37計算期間	0.50
第38計算期間	0.18
第39計算期間	0.15
第40計算期間	0.47
第41計算期間	0.08
第42計算期間	0.12
第43計算期間	0.10
第44計算期間	0.31
第45計算期間	0.65
第46計算期間	0.23

第47計算期間	0.00
第48計算期間	0.99
第49計算期間	0.20
第50計算期間	0.46
第51計算期間	0.19
第52計算期間	0.72
第53計算期間	0.00
第54計算期間	0.27
第55計算期間	0.05
第56計算期間	0.78
第57計算期間	0.77
第58計算期間	0.74
第59計算期間	0.68
第60計算期間	0.04
第61計算期間	1.14
第62計算期間	0.21
第63計算期間	0.83
第64計算期間	0.01
第65計算期間	0.36
第66計算期間	0.04
第67計算期間	0.49
第68計算期間	0.66
第69計算期間	0.34
第70計算期間	12.62
第71計算期間	6.13
第72計算期間	0.91
第73計算期間	3.55
第74計算期間	0.57
第75計算期間	0.89
第76計算期間	0.24
第77計算期間	0.34
第78計算期間	1.92
第79計算期間	1.49
第80計算期間	0.30
第81計算期間	0.36
第82計算期間	0.86
第83計算期間	0.48
第84計算期間	0.15
第85計算期間	0.31
第86計算期間	0.25
第87計算期間	0.12
第88計算期間	0.55
第89計算期間	0.15

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配額の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配額の額)を控除した額を当該基準価額(分配額の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	141,457,378		141,457,378
第2計算期間	8,260,613		149,717,991
第3計算期間	3,029,326		152,747,317
第4計算期間			152,747,317
第5計算期間			152,747,317
第6計算期間			152,747,317
第7計算期間	30,287,946	29,368,638	153,666,625
第8計算期間	4,863,023	100,000	158,429,648
第9計算期間		4,935,831	153,493,817
第10計算期間			153,493,817
第11計算期間			153,493,817
第12計算期間			153,493,817
第13計算期間	19,754,297	10,326,489	162,921,625
第14計算期間	1,938,009		164,859,634
第15計算期間		6,200,000	158,659,634
第16計算期間	35,556,091	25,657,606	168,558,119
第17計算期間	110,764,994	14,938,469	264,384,644
第18計算期間	26,529,276	483,729	290,430,191
第19計算期間	53,174,819		343,605,010
第20計算期間	26,299,067	967,719	368,936,358
第21計算期間	19,308,510	967,073	387,277,795
第22計算期間	48,061,121	2,833,011	432,505,905
第23計算期間	11,573,116	4,920,574	439,158,447
第24計算期間		15,111,267	424,047,180
第25計算期間	15,377,243	484,309	438,940,114
第26計算期間	45,908,458	9,000,000	475,848,572
第27計算期間	338,179,834	1,000,000	813,028,406
第28計算期間	124,095,295	4,863,023	932,260,678
第29計算期間	212,940,308	18,253,248	1,126,947,738
第30計算期間	728,275,366	5,375,517	1,849,847,587
第31計算期間	1,148,167,543	3,394,913	2,994,620,217
第32計算期間	536,022,626	1,000,000	3,529,642,843
第33計算期間	364,044,092	47,034,089	3,846,652,846
第34計算期間	1,836,006,171	9,390,916	5,673,268,101
第35計算期間	387,689,829	57,405,523	6,003,552,407
第36計算期間	997,617,261	126,886,153	6,874,283,515
第37計算期間	840,389,678	19,516,003	7,695,157,190

第38計算期間	1,120,347,010	4,043,952	8,811,460,248
第39計算期間	1,069,161,972	1,927,021	9,878,695,199
第40計算期間	1,176,872,560	76,790,951	10,978,776,808
第41計算期間	1,196,247,535	110,667,877	12,064,356,466
第42計算期間	862,799,816	57,289,120	12,869,867,162
第43計算期間	264,654,873	33,829,556	13,100,692,479
第44計算期間	186,057,986	81,826,380	13,204,924,085
第45計算期間	206,411,221	43,912,859	13,367,422,447
第46計算期間	245,001,510	144,410,213	13,468,013,744
第47計算期間	88,362,850	60,308,471	13,496,068,123
第48計算期間	88,880,362	122,921,968	13,462,026,517
第49計算期間	84,187,461	57,454,109	13,488,759,869
第50計算期間	182,026,111	139,220,006	13,531,565,974
第51計算期間	91,738,541	55,979,656	13,567,324,859
第52計算期間	86,430,252	168,606,670	13,485,148,441
第53計算期間	103,128,420	235,517,429	13,352,759,432
第54計算期間	77,875,343	196,024,731	13,234,610,044
第55計算期間	79,334,123	106,080,538	13,207,863,629
第56計算期間	30,039,919	214,055,731	13,023,847,817
第57計算期間	35,075,610	98,478,780	12,960,444,647
第58計算期間	12,041,855	157,360,862	12,815,125,640
第59計算期間	66,284,560	175,034,664	12,706,375,536
第60計算期間	46,451,053	103,334,672	12,649,491,917
第61計算期間	43,744,813	321,349,621	12,371,887,109
第62計算期間	57,758,243	189,852,710	12,239,792,642
第63計算期間	8,727,372	187,727,484	12,060,792,530
第64計算期間	1,986,482	140,910,396	11,921,868,616
第65計算期間	7,525,897	141,457,635	11,787,936,878
第66計算期間	9,463,609	275,286,645	11,522,113,842
第67計算期間	1,183,969	251,490,760	11,271,807,051
第68計算期間	741,317	166,559,697	11,105,988,671
第69計算期間	30,604,521	384,417,460	10,752,175,732
第70計算期間	1,708,917	344,772,259	10,409,112,390
第71計算期間	10,776,200	246,979,024	10,172,909,566
第72計算期間	1,591,996	176,228,067	9,998,273,495
第73計算期間	34,164,040	331,076,165	9,701,361,370
第74計算期間	1,953,046	159,345,317	9,543,969,099
第75計算期間	36,104,846	247,669,907	9,332,404,038
第76計算期間	8,705,048	201,463,813	9,139,645,273
第77計算期間	3,811,537	114,761,516	9,028,695,294
第78計算期間	14,346,307	165,174,831	8,877,866,770
第79計算期間	7,063,545	170,073,268	8,714,857,047
第80計算期間	17,546,238	77,268,727	8,655,134,558

第81計算期間	3,236,615	124,631,437	8,533,739,736
第82計算期間	2,706,167	74,841,835	8,461,604,068
第83計算期間	2,254,093	156,914,518	8,306,943,643
第84計算期間	2,249,877	106,174,633	8,203,018,887
第85計算期間	7,757,803	329,850,112	7,880,926,578
第86計算期間	3,007,813	55,645,976	7,828,288,415
第87計算期間	3,659,292	50,260,455	7,781,687,252
第88計算期間	3,019,956	85,720,836	7,698,986,372
第89計算期間	6,061,816	83,189,841	7,621,858,347

【PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年2回分配型）】

（1）【投資状況】

令和 3年10月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	4,033,380,713	99.17
親投資信託受益証券	日本	4,221,201	0.10
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		29,606,579	0.73
純資産総額		4,067,208,493	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 3年10月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
バミューダ	投資信託受益証券	ビムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(JPY)	461,538.0151	8.751	4,038,919,170	8.739	4,033,380,713	99.17
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	4,145,749	1.0182	4,221,201	1.0182	4,221,201	0.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年10月29日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	99.17

親投資信託受益証券	0.10
合計	99.27

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年10月20日)	65,931,983	65,931,983	10,081	10,081
第2計算期間末日 (平成27年 4月20日)	166,353,029	166,515,446	10,242	10,252
第3計算期間末日 (平成27年10月20日)	166,972,985	167,136,924	10,185	10,195
第4計算期間末日 (平成28年 4月20日)	160,078,477	160,235,130	10,219	10,229
第5計算期間末日 (平成28年10月20日)	255,366,070	255,606,708	10,612	10,622
第6計算期間末日 (平成29年 4月20日)	1,084,327,179	1,085,330,292	10,810	10,820
第7計算期間末日 (平成29年10月20日)	4,542,949,152	4,547,065,304	11,037	11,047
第8計算期間末日 (平成30年 4月20日)	6,839,499,293	6,845,792,440	10,868	10,878
第9計算期間末日 (平成30年10月22日)	7,106,789,847	7,113,444,253	10,680	10,690
第10計算期間末日 (平成31年 4月22日)	7,213,561,973	7,220,139,771	10,967	10,977
第11計算期間末日 (令和 1年10月21日)	6,887,443,500	6,893,676,605	11,050	11,060
第12計算期間末日 (令和 2年 4月20日)	5,593,541,901	5,598,927,048	10,387	10,397
第13計算期間末日 (令和 2年10月20日)	5,027,534,398	5,032,075,307	11,072	11,082
第14計算期間末日 (令和 3年 4月20日)	4,561,268,734	4,565,243,639	11,475	11,485
第15計算期間末日 (令和 3年10月20日)	4,092,563,739	4,096,089,192	11,609	11,619
令和 2年10月末日	5,098,331,339		11,028	
11月末日	5,082,588,884		11,342	
12月末日	4,990,939,269		11,474	
令和 3年 1月末日	4,831,310,393		11,502	
2月末日	4,712,508,787		11,440	
3月末日	4,567,247,273		11,387	
4月末日	4,501,757,935		11,498	

5月末日	4,412,857,966		11,535
6月末日	4,371,236,106		11,580
7月末日	4,313,368,873		11,624
8月末日	4,256,240,284		11,638
9月末日	4,218,920,857		11,617
10月末日	4,067,208,493		11,588

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円
第6計算期間	10円
第7計算期間	10円
第8計算期間	10円
第9計算期間	10円
第10計算期間	10円
第11計算期間	10円
第12計算期間	10円
第13計算期間	10円
第14計算期間	10円
第15計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	0.81
第2計算期間	1.69
第3計算期間	0.45
第4計算期間	0.43
第5計算期間	3.94
第6計算期間	1.96
第7計算期間	2.19
第8計算期間	1.44
第9計算期間	1.63
第10計算期間	2.78
第11計算期間	0.84
第12計算期間	5.90

第13計算期間	6.69
第14計算期間	3.73
第15計算期間	1.25

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	65,401,104		65,401,104
第2計算期間	109,202,696	12,186,169	162,417,631
第3計算期間	10,084,381	8,562,574	163,939,438
第4計算期間	6,793,042	14,078,851	156,653,629
第5計算期間	102,430,934	18,446,142	240,638,421
第6計算期間	784,799,089	22,323,577	1,003,113,933
第7計算期間	3,138,977,605	25,939,270	4,116,152,268
第8計算期間	2,391,481,256	214,486,127	6,293,147,397
第9計算期間	657,316,573	296,057,781	6,654,406,189
第10計算期間	402,041,143	478,648,948	6,577,798,384
第11計算期間	85,821,008	430,513,433	6,233,105,959
第12計算期間	22,330,523	870,289,228	5,385,147,254
第13計算期間	9,721,470	853,958,908	4,540,909,816
第14計算期間	220,341,918	786,346,516	3,974,905,218
第15計算期間	18,193,411	467,644,656	3,525,453,973

【PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）】

（１）【投資状況】

令和 3年10月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	11,305,781,259	99.41
親投資信託受益証券	日本	8,213,925	0.07
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		59,246,465	0.52
純資産総額		11,373,241,649	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 3年10月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミュー ダ	投資信託受益 証券	ビムコ バミューダ インカム ファ ンド A - クラスY (USD)	1,116,399.8479	10,218	11,407,373,645	10,127	11,305,781,259	99.41
日本	親投資信託受 益証券	マネー・マーケット・マザーファン ド	8,067,104	1.0182	8,213,925	1.0182	8,213,925	0.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年10月29日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.41
親投資信託受益証券	0.07
合計	99.48

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年 6月20日)	600,565,793	600,565,793	10,101	10,101
第2計算期間末日 (平成26年 7月22日)	733,094,481	733,094,481	10,085	10,085
第3計算期間末日 (平成26年 8月20日)	810,221,709	811,806,266	10,226	10,246
第4計算期間末日 (平成26年 9月22日)	914,644,192	916,334,084	10,825	10,845
第5計算期間末日 (平成26年10月20日)	975,489,164	977,339,736	10,543	10,563
第6計算期間末日 (平成26年11月20日)	1,090,161,289	1,120,940,148	11,334	11,654
第7計算期間末日 (平成26年12月22日)	1,469,312,937	1,471,895,986	11,377	11,397

第8計算期間末日	(平成27年 1月20日)	1,699,047,041	1,702,072,214	11,233	11,253
第9計算期間末日	(平成27年 2月20日)	1,914,305,311	1,969,450,564	11,108	11,428
第10計算期間末日	(平成27年 3月20日)	2,063,701,204	2,067,359,558	11,282	11,302
第11計算期間末日	(平成27年 4月20日)	2,133,897,155	2,137,696,056	11,234	11,254
第12計算期間末日	(平成27年 5月20日)	2,102,345,794	2,163,018,455	11,088	11,408
第13計算期間末日	(平成27年 6月22日)	2,107,787,919	2,111,552,683	11,197	11,217
第14計算期間末日	(平成27年 7月21日)	2,273,004,082	2,276,989,046	11,408	11,428
第15計算期間末日	(平成27年 8月20日)	2,152,083,828	2,194,811,474	11,081	11,301
第16計算期間末日	(平成27年 9月24日)	2,173,170,683	2,177,257,853	10,634	10,654
第17計算期間末日	(平成27年10月20日)	2,847,634,852	2,852,990,524	10,634	10,654
第18計算期間末日	(平成27年11月20日)	3,420,567,103	3,426,815,209	10,949	10,969
第19計算期間末日	(平成27年12月21日)	3,891,773,492	3,899,052,186	10,694	10,714
第20計算期間末日	(平成28年 1月20日)	3,817,571,306	3,828,755,756	10,240	10,270
第21計算期間末日	(平成28年 2月22日)	3,613,068,474	3,624,250,095	9,694	9,724
第22計算期間末日	(平成28年 3月22日)	3,654,008,605	3,665,221,610	9,776	9,806
第23計算期間末日	(平成28年 4月20日)	3,646,576,332	3,657,902,468	9,659	9,689
第24計算期間末日	(平成28年 5月20日)	3,636,760,049	3,647,919,208	9,777	9,807
第25計算期間末日	(平成28年 6月20日)	3,475,138,584	3,486,349,491	9,299	9,329
第26計算期間末日	(平成28年 7月20日)	3,861,306,653	3,873,382,493	9,593	9,623
第27計算期間末日	(平成28年 8月22日)	4,239,996,536	4,254,057,855	9,046	9,076
第28計算期間末日	(平成28年 9月20日)	4,455,469,144	4,470,044,279	9,171	9,201
第29計算期間末日	(平成28年10月20日)	4,931,384,374	4,947,159,397	9,378	9,408
第30計算期間末日	(平成28年11月21日)	5,904,271,083	5,922,104,234	9,933	9,963
第31計算期間末日	(平成28年12月20日)	6,662,217,387	6,681,212,864	10,522	10,552
第32計算期間末日	(平成29年 1月20日)	7,019,110,222	7,039,327,312	10,416	10,446
第33計算期間末日	(平成29年 2月20日)	7,389,132,719	7,410,763,644	10,248	10,278
第34計算期間末日	(平成29年 3月21日)	7,906,828,750	7,929,921,652	10,272	10,302
第35計算期間末日	(平成29年 4月20日)	8,293,917,829	8,318,829,112	9,988	10,018
第36計算期間末日	(平成29年 5月22日)	9,221,270,944	9,248,183,194	10,279	10,309
第37計算期間末日	(平成29年 6月20日)	9,930,423,507	9,959,376,553	10,290	10,320
第38計算期間末日	(平成29年 7月20日)	10,499,883,180	10,530,372,848	10,331	10,361
第39計算期間末日	(平成29年 8月21日)	10,751,437,683	10,783,479,207	10,066	10,096
第40計算期間末日	(平成29年 9月20日)	11,726,812,492	11,760,824,182	10,344	10,374
第41計算期間末日	(平成29年10月20日)	12,264,290,515	12,299,560,820	10,432	10,462
第42計算期間末日	(平成29年11月20日)	12,450,753,223	12,480,733,161	10,383	10,408
第43計算期間末日	(平成29年12月20日)	12,767,351,531	12,797,966,227	10,426	10,451
第44計算期間末日	(平成30年 1月22日)	12,750,778,237	12,782,100,514	10,177	10,202
第45計算期間末日	(平成30年 2月20日)	12,306,384,838	12,338,151,738	9,685	9,710
第46計算期間末日	(平成30年 3月20日)	12,508,785,535	12,541,242,685	9,635	9,660
第47計算期間末日	(平成30年 4月20日)	12,792,781,725	12,825,519,463	9,769	9,794
第48計算期間末日	(平成30年 5月21日)	13,219,811,468	13,252,986,204	9,962	9,987
第49計算期間末日	(平成30年 6月20日)	13,018,214,080	13,051,212,680	9,863	9,888
第50計算期間末日	(平成30年 7月20日)	13,617,181,908	13,650,631,221	10,177	10,202

第51計算期間末日	(平成30年 8月20日)	13,450,517,814	13,484,368,415	9,934	9,959
第52計算期間末日	(平成30年 9月20日)	13,809,335,834	13,850,690,214	10,018	10,048
第53計算期間末日	(平成30年10月22日)	13,926,036,976	13,967,714,367	10,024	10,054
第54計算期間末日	(平成30年11月20日)	14,222,670,467	14,265,359,606	9,995	10,025
第55計算期間末日	(平成30年12月20日)	14,732,948,998	14,777,284,194	9,969	9,999
第56計算期間末日	(平成31年 1月21日)	14,796,201,799	14,841,432,597	9,814	9,844
第57計算期間末日	(平成31年 2月20日)	15,005,580,091	15,050,757,027	9,965	9,995
第58計算期間末日	(平成31年 3月20日)	15,202,726,686	15,247,861,237	10,105	10,135
第59計算期間末日	(平成31年 4月22日)	15,323,688,156	15,368,704,620	10,212	10,242
第60計算期間末日	(令和 1年 5月20日)	15,037,161,704	15,082,135,926	10,031	10,061
第61計算期間末日	(令和 1年 6月20日)	15,047,496,439	15,092,656,562	9,996	10,026
第62計算期間末日	(令和 1年 7月22日)	14,989,870,380	15,035,056,968	9,952	9,982
第63計算期間末日	(令和 1年 8月20日)	14,671,368,085	14,716,518,168	9,748	9,778
第64計算期間末日	(令和 1年 9月20日)	14,918,961,187	14,964,271,336	9,878	9,908
第65計算期間末日	(令和 1年10月21日)	14,968,434,325	15,013,561,069	9,951	9,981
第66計算期間末日	(令和 1年11月20日)	15,007,119,770	15,037,310,103	9,942	9,962
第67計算期間末日	(令和 1年12月20日)	14,929,111,936	14,958,766,270	10,069	10,089
第68計算期間末日	(令和 2年 1月20日)	15,141,828,525	15,171,471,644	10,216	10,236
第69計算期間末日	(令和 2年 2月20日)	15,186,198,082	15,215,630,561	10,319	10,339
第70計算期間末日	(令和 2年 3月23日)	12,971,880,794	13,000,385,874	9,101	9,121
第71計算期間末日	(令和 2年 4月20日)	12,878,483,319	12,906,177,052	9,301	9,321
第72計算期間末日	(令和 2年 5月20日)	12,812,039,370	12,839,273,114	9,409	9,429
第73計算期間末日	(令和 2年 6月22日)	12,897,377,813	12,924,127,934	9,643	9,663
第74計算期間末日	(令和 2年 7月20日)	12,843,438,482	12,883,217,671	9,686	9,716
第75計算期間末日	(令和 2年 8月20日)	12,559,246,816	12,598,431,969	9,615	9,645
第76計算期間末日	(令和 2年 9月23日)	12,187,254,710	12,225,528,850	9,553	9,583
第77計算期間末日	(令和 2年10月20日)	12,171,988,476	12,197,308,115	9,615	9,635
第78計算期間末日	(令和 2年11月20日)	11,965,564,921	11,990,393,040	9,639	9,659
第79計算期間末日	(令和 2年12月21日)	11,866,588,965	11,891,000,325	9,722	9,742
第80計算期間末日	(令和 3年 1月20日)	11,802,219,499	11,826,344,974	9,784	9,804
第81計算期間末日	(令和 3年 2月22日)	11,836,363,463	11,860,120,292	9,965	9,985
第82計算期間末日	(令和 3年 3月22日)	11,843,304,822	11,866,613,765	10,162	10,182
第83計算期間末日	(令和 3年 4月20日)	11,631,398,974	11,654,385,046	10,120	10,140
第84計算期間末日	(令和 3年 5月20日)	11,456,065,285	11,478,597,016	10,169	10,189
第85計算期間末日	(令和 3年 6月21日)	11,534,171,975	11,556,490,982	10,336	10,356
第86計算期間末日	(令和 3年 7月20日)	11,333,591,685	11,355,672,948	10,265	10,285
第87計算期間末日	(令和 3年 8月20日)	11,222,729,743	11,244,533,025	10,295	10,315
第88計算期間末日	(令和 3年 9月21日)	11,167,209,110	11,188,864,933	10,313	10,333
第89計算期間末日	(令和 3年10月20日)	11,583,460,922	11,599,660,317	10,726	10,741
	令和 2年10月末日	11,938,971,126		9,509	
	11月末日	11,973,751,508		9,699	
	12月末日	11,847,870,304		9,762	

令和 3年 1月末日	11,783,071,775		9,836	
2月末日	11,750,251,774		9,947	
3月末日	11,922,929,437		10,258	
4月末日	11,596,999,322		10,226	
5月末日	11,604,208,718		10,336	
6月末日	11,588,325,438		10,408	
7月末日	11,264,810,436		10,346	
8月末日	11,336,426,044		10,368	
9月末日	11,445,344,847		10,519	
10月末日	11,373,241,649		10,626	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	円
第3計算期間	20円
第4計算期間	20円
第5計算期間	20円
第6計算期間	320円
第7計算期間	20円
第8計算期間	20円
第9計算期間	320円
第10計算期間	20円
第11計算期間	20円
第12計算期間	320円
第13計算期間	20円
第14計算期間	20円
第15計算期間	220円
第16計算期間	20円
第17計算期間	20円
第18計算期間	20円
第19計算期間	20円
第20計算期間	30円
第21計算期間	30円
第22計算期間	30円
第23計算期間	30円
第24計算期間	30円
第25計算期間	30円
第26計算期間	30円
第27計算期間	30円
第28計算期間	30円

第29計算期間	30円
第30計算期間	30円
第31計算期間	30円
第32計算期間	30円
第33計算期間	30円
第34計算期間	30円
第35計算期間	30円
第36計算期間	30円
第37計算期間	30円
第38計算期間	30円
第39計算期間	30円
第40計算期間	30円
第41計算期間	30円
第42計算期間	25円
第43計算期間	25円
第44計算期間	25円
第45計算期間	25円
第46計算期間	25円
第47計算期間	25円
第48計算期間	25円
第49計算期間	25円
第50計算期間	25円
第51計算期間	25円
第52計算期間	30円
第53計算期間	30円
第54計算期間	30円
第55計算期間	30円
第56計算期間	30円
第57計算期間	30円
第58計算期間	30円
第59計算期間	30円
第60計算期間	30円
第61計算期間	30円
第62計算期間	30円
第63計算期間	30円
第64計算期間	30円
第65計算期間	30円
第66計算期間	20円
第67計算期間	20円
第68計算期間	20円
第69計算期間	20円
第70計算期間	20円
第71計算期間	20円

第72計算期間	20円
第73計算期間	20円
第74計算期間	30円
第75計算期間	30円
第76計算期間	30円
第77計算期間	20円
第78計算期間	20円
第79計算期間	20円
第80計算期間	20円
第81計算期間	20円
第82計算期間	20円
第83計算期間	20円
第84計算期間	20円
第85計算期間	20円
第86計算期間	20円
第87計算期間	20円
第88計算期間	20円
第89計算期間	15円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.01
第2計算期間	0.15
第3計算期間	1.59
第4計算期間	6.05
第5計算期間	2.42
第6計算期間	10.53
第7計算期間	0.55
第8計算期間	1.08
第9計算期間	1.73
第10計算期間	1.74
第11計算期間	0.24
第12計算期間	1.54
第13計算期間	1.16
第14計算期間	2.06
第15計算期間	0.93
第16計算期間	3.85
第17計算期間	0.18
第18計算期間	3.15
第19計算期間	2.14
第20計算期間	3.96

第21計算期間	5.03
第22計算期間	1.15
第23計算期間	0.88
第24計算期間	1.53
第25計算期間	4.58
第26計算期間	3.48
第27計算期間	5.38
第28計算期間	1.71
第29計算期間	2.58
第30計算期間	6.23
第31計算期間	6.23
第32計算期間	0.72
第33計算期間	1.32
第34計算期間	0.52
第35計算期間	2.47
第36計算期間	3.21
第37計算期間	0.39
第38計算期間	0.68
第39計算期間	2.27
第40計算期間	3.05
第41計算期間	1.14
第42計算期間	0.23
第43計算期間	0.65
第44計算期間	2.14
第45計算期間	4.58
第46計算期間	0.25
第47計算期間	1.65
第48計算期間	2.23
第49計算期間	0.74
第50計算期間	3.43
第51計算期間	2.14
第52計算期間	1.14
第53計算期間	0.35
第54計算期間	0.00
第55計算期間	0.04
第56計算期間	1.25
第57計算期間	1.84
第58計算期間	1.70
第59計算期間	1.35
第60計算期間	1.47
第61計算期間	0.04
第62計算期間	0.14
第63計算期間	1.74

第64計算期間	1.64
第65計算期間	1.04
第66計算期間	0.11
第67計算期間	1.47
第68計算期間	1.65
第69計算期間	1.20
第70計算期間	11.60
第71計算期間	2.41
第72計算期間	1.37
第73計算期間	2.69
第74計算期間	0.75
第75計算期間	0.42
第76計算期間	0.33
第77計算期間	0.85
第78計算期間	0.45
第79計算期間	1.06
第80計算期間	0.84
第81計算期間	2.05
第82計算期間	2.17
第83計算期間	0.21
第84計算期間	0.68
第85計算期間	1.83
第86計算期間	0.49
第87計算期間	0.48
第88計算期間	0.36
第89計算期間	4.15

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	594,564,868		594,564,868
第2計算期間	132,344,619		726,909,487
第3計算期間	65,369,281		792,278,768
第4計算期間	54,594,510	1,926,887	844,946,391
第5計算期間	80,339,641		925,286,032
第6計算期間	60,104,894	23,551,578	961,839,348
第7計算期間	338,045,225	8,360,001	1,291,524,572
第8計算期間	221,062,019		1,512,586,591
第9計算期間	219,235,568	8,532,974	1,723,289,185
第10計算期間	112,083,635	6,195,396	1,829,177,424
第11計算期間	99,493,159	29,219,604	1,899,450,979

第12計算期間	11,072,753	14,503,054	1,896,020,678
第13計算期間	82,256,606	95,894,893	1,882,382,391
第14計算期間	135,897,470	25,797,813	1,992,482,048
第15計算期間	17,709,391	68,025,679	1,942,165,760
第16計算期間	175,201,315	73,781,662	2,043,585,413
第17計算期間	639,250,612	5,000,000	2,677,836,025
第18計算期間	465,598,815	19,381,605	3,124,053,235
第19計算期間	587,476,107	72,182,076	3,639,347,266
第20計算期間	160,521,825	71,718,855	3,728,150,236
第21計算期間	199,638,637	200,581,685	3,727,207,188
第22計算期間	118,866,894	108,405,507	3,737,668,575
第23計算期間	101,974,098	64,263,791	3,775,378,882
第24計算期間	45,763,037	101,422,238	3,719,719,681
第25計算期間	66,627,145	49,377,731	3,736,969,095
第26計算期間	324,019,057	35,707,943	4,025,280,209
第27計算期間	763,043,839	101,217,578	4,687,106,470
第28計算期間	194,862,495	23,590,458	4,858,378,507
第29計算期間	478,774,831	78,812,270	5,258,341,068
第30計算期間	755,186,849	69,143,943	5,944,383,974
第31計算期間	584,080,594	196,638,767	6,331,825,801
第32計算期間	496,426,564	89,222,114	6,739,030,251
第33計算期間	566,910,280	95,631,881	7,210,308,650
第34計算期間	602,192,360	114,866,727	7,697,634,283
第35計算期間	673,579,834	67,452,855	8,303,761,262
第36計算期間	709,789,754	42,800,997	8,970,750,019
第37計算期間	683,115,434	2,849,877	9,651,015,576
第38計算期間	547,694,457	35,487,172	10,163,222,861
第39計算期間	556,417,117	39,131,841	10,680,508,137
第40計算期間	677,311,268	20,589,378	11,337,230,027
第41計算期間	455,244,495	35,705,940	11,756,768,582
第42計算期間	330,441,009	95,234,109	11,991,975,482
第43計算期間	322,358,276	68,455,206	12,245,878,552
第44計算期間	296,572,733	13,540,294	12,528,910,991
第45計算期間	201,434,892	23,585,730	12,706,760,153
第46計算期間	309,938,509	33,838,596	12,982,860,066
第47計算期間	161,749,232	49,513,868	13,095,095,430
第48計算期間	251,292,914	76,493,571	13,269,894,773
第49計算期間	90,611,981	161,066,648	13,199,440,106
第50計算期間	223,320,661	43,035,334	13,379,725,433
第51計算期間	238,885,420	78,370,303	13,540,240,550
第52計算期間	424,458,475	179,905,663	13,784,793,362
第53計算期間	213,456,001	105,785,404	13,892,463,959
第54計算期間	442,894,648	105,645,479	14,229,713,128

第55計算期間	689,856,054	141,170,241	14,778,398,941
第56計算期間	394,058,708	95,524,764	15,076,932,885
第57計算期間	92,928,674	110,882,612	15,058,978,947
第58計算期間	137,558,723	151,687,080	15,044,850,590
第59計算期間	199,989,680	239,352,066	15,005,488,204
第60計算期間	158,399,599	172,480,319	14,991,407,484
第61計算期間	217,231,903	155,265,021	15,053,374,366
第62計算期間	102,954,568	94,132,649	15,062,196,285
第63計算期間	93,966,382	106,134,805	15,050,027,862
第64計算期間	158,658,246	105,302,992	15,103,383,116
第65計算期間	74,941,361	136,076,183	15,042,248,294
第66計算期間	135,083,791	82,165,317	15,095,166,768
第67計算期間	57,457,980	325,457,619	14,827,167,129
第68計算期間	68,973,886	74,581,052	14,821,559,963
第69計算期間	79,217,566	184,537,744	14,716,239,785
第70計算期間	6,965,350	470,664,992	14,252,540,143
第71計算期間	45,850,234	451,523,787	13,846,866,590
第72計算期間	43,000,552	272,995,060	13,616,872,082
第73計算期間	40,716,691	282,528,107	13,375,060,666
第74計算期間	46,165,274	161,496,228	13,259,729,712
第75計算期間	62,759,817	260,771,677	13,061,717,852
第76計算期間	10,631,005	314,301,901	12,758,046,956
第77計算期間	45,676,135	143,903,395	12,659,819,696
第78計算期間	39,046,386	284,806,191	12,414,059,891
第79計算期間	1,669,943	210,049,380	12,205,680,454
第80計算期間	1,153,497	144,095,952	12,062,737,999
第81計算期間	2,235,636	186,558,971	11,878,414,664
第82計算期間	10,777,343	234,720,247	11,654,471,760
第83計算期間	32,525,107	193,960,445	11,493,036,422
第84計算期間	1,117,110	228,287,878	11,265,865,654
第85計算期間	91,656,446	198,018,296	11,159,503,804
第86計算期間	1,098,081	119,970,177	11,040,631,708
第87計算期間	32,056,140	171,046,709	10,901,641,139
第88計算期間	50,523,925	124,253,517	10,827,911,547
第89計算期間	100,306,921	128,621,325	10,799,597,143

【PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年2回分配型）】

（1）【投資状況】

令和 3年10月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（%）
-------	--------	------	---------

投資信託受益証券	パミューダ	3,594,088,416	99.38
親投資信託受益証券	日本	3,379,462	0.09
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		18,886,287	0.53
純資産総額		3,616,354,165	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 3年10月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
パミューダ	投資信託受益証券	ビムコ パミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)	354,901.5914	10,218	3,626,384,460	10,127	3,594,088,416	99.38
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	3,319,056	1.0182	3,379,462	1.0182	3,379,462	0.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年10月29日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.38
親投資信託受益証券	0.09
合計	99.48

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位: 円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年10月20日)	294,830,063	295,108,450	10,591	10,601
第2計算期間末日 (平成27年 4月20日)	973,477,396	974,287,433	12,018	12,028
第3計算期間末日 (平成27年10月20日)	1,049,200,267	1,050,073,678	12,013	12,023
第4計算期間末日 (平成28年 4月20日)	1,049,498,342	1,050,446,283	11,071	11,081
第5計算期間末日 (平成28年10月20日)	1,190,530,751	1,191,618,260	10,947	10,957
第6計算期間末日 (平成29年 4月20日)	1,711,926,130	1,713,370,031	11,856	11,866
第7計算期間末日 (平成29年10月20日)	2,748,476,181	2,750,659,233	12,590	12,600
第8計算期間末日 (平成30年 4月20日)	3,865,586,342	3,868,819,001	11,958	11,968
第9計算期間末日 (平成30年10月22日)	4,582,419,247	4,586,097,817	12,457	12,467
第10計算期間末日 (平成31年 4月22日)	5,289,113,154	5,293,210,261	12,909	12,919
第11計算期間末日 (令和 1年10月21日)	5,236,862,515	5,240,954,023	12,799	12,809
第12計算期間末日 (令和 2年 4月20日)	4,539,414,440	4,543,165,156	12,103	12,113
第13計算期間末日 (令和 2年10月20日)	4,352,380,540	4,355,807,818	12,699	12,709
第14計算期間末日 (令和 3年 4月20日)	3,873,634,956	3,876,500,221	13,519	13,529
第15計算期間末日 (令和 3年10月20日)	3,656,872,787	3,659,398,875	14,476	14,486
令和 2年10月末日	4,022,159,034		12,559	
11月末日	4,045,467,354		12,837	
12月末日	4,021,705,898		12,946	
令和 3年 1月末日	3,963,826,312		13,071	
2月末日	3,882,590,041		13,246	
3月末日	3,920,959,525		13,687	
4月末日	3,883,701,867		13,660	
5月末日	3,767,981,244		13,834	
6月末日	3,740,770,957		13,957	
7月末日	3,636,528,084		13,901	
8月末日	3,616,502,981		13,958	
9月末日	3,611,150,315		14,188	
10月末日	3,616,354,165		14,342	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円
第6計算期間	10円
第7計算期間	10円

第8計算期間	10円
第9計算期間	10円
第10計算期間	10円
第11計算期間	10円
第12計算期間	10円
第13計算期間	10円
第14計算期間	10円
第15計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	6.01
第2計算期間	13.56
第3計算期間	0.04
第4計算期間	7.75
第5計算期間	1.02
第6計算期間	8.39
第7計算期間	6.27
第8計算期間	4.94
第9計算期間	4.25
第10計算期間	3.70
第11計算期間	0.77
第12計算期間	5.35
第13計算期間	5.00
第14計算期間	6.53
第15計算期間	7.15

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	307,753,140	29,365,701	278,387,439
第2計算期間	612,763,963	81,113,479	810,037,923
第3計算期間	279,848,489	216,474,817	873,411,595
第4計算期間	298,220,740	223,690,871	947,941,464
第5計算期間	231,001,511	91,433,054	1,087,509,921
第6計算期間	556,196,450	199,804,579	1,443,901,792
第7計算期間	850,336,944	111,186,217	2,183,052,519
第8計算期間	1,083,360,858	33,753,664	3,232,659,713
第9計算期間	545,795,805	99,885,075	3,678,570,443

第10計算期間	711,338,872	292,802,133	4,097,107,182
第11計算期間	165,766,425	171,365,315	4,091,508,292
第12計算期間	53,358,925	394,151,118	3,750,716,099
第13計算期間	26,648,058	350,085,924	3,427,278,233
第14計算期間	30,203,749	592,216,239	2,865,265,743
第15計算期間	18,779,732	357,956,947	2,526,088,528

(参考)

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

令和 3年10月29日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,618,020,288	100.00
純資産総額		1,618,020,288	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

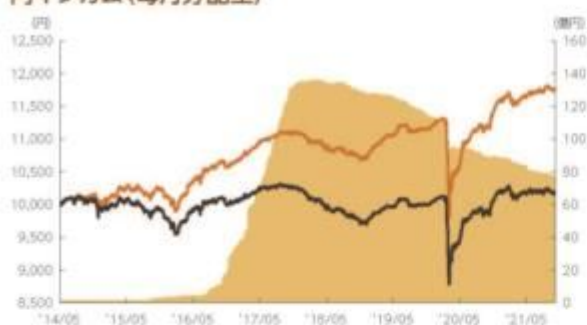


運用実績

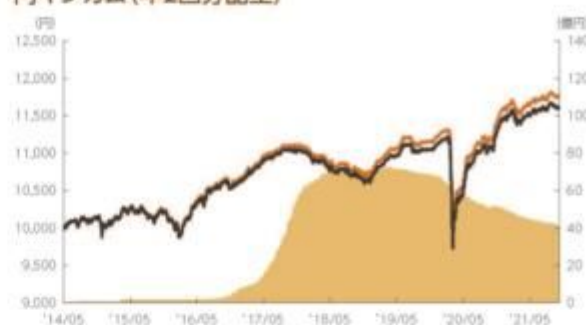
2021年10月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2014年5月21日(設定日)～2021年10月29日

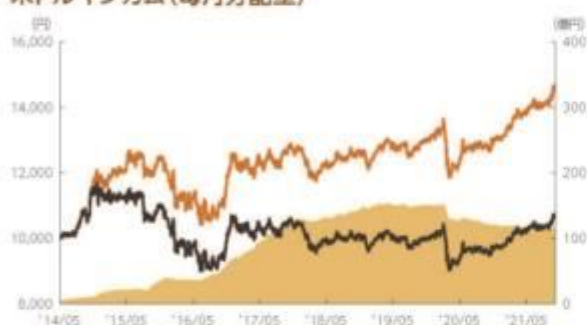
円インカム(毎月分配型)



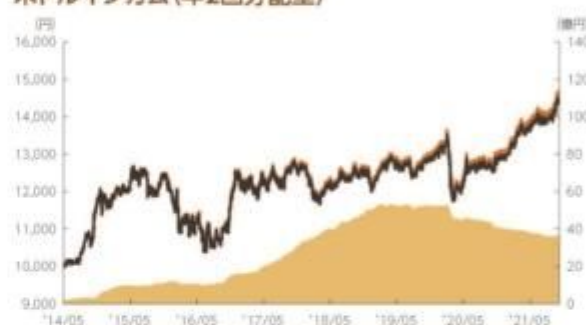
円インカム(年2回分配型)



米ドルインカム(毎月分配型)



米ドルインカム(年2回分配型)



■ 純資産総額【右目盛】 ■ 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 ■ 基準価額【左目盛】

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

	円インカム (毎月分配型)	米ドルインカム (毎月分配型)	円インカム (年2回分配型)	米ドルインカム (年2回分配型)
基準価額	10,153円	10,626円	11,588円	14,342円
純資産総額	76.5億円	113.7億円	40.6億円	36.1億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

	円インカム (毎月分配型)	米ドルインカム (毎月分配型)		円インカム (年2回分配型)	米ドルインカム (年2回分配型)
2021年10月	15円	15円	2021年10月	10円	10円
2021年9月	15円	20円	2021年4月	10円	10円
2021年8月	20円	20円	2020年10月	10円	10円
2021年7月	20円	20円	2020年4月	10円	10円
2021年6月	20円	20円	2019年10月	10円	10円
2021年5月	20円	20円	2019年4月	10円	10円
直近1年間累計	200円	235円	設定来累計	140円	150円
設定来累計	1,450円	3,275円			

・分配金は1万円当たり、税引前

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■主要な資産の状況

資産構成	円インカム (毎月分配型)	米ドルインカム (毎月分配型)	円インカム (年2回分配型)	米ドルインカム (年2回分配型)
外国投資信託	98.9%	99.4%	99.2%	99.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	1.0%	0.5%	0.7%	0.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	クーポン	償還日	比率
1 FNMA TBA 3.5% DEC 30YR	3.5000%	2051/12/13	6.7%
2 GNMA II TBA 3.0% DEC 30YR JMBO	3.0000%	2051/12/20	4.3%
3 U S TREASURY NOTE	1.1250%	2028/02/29	2.7%
4 U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.2500%	2029/07/15	1.6%
5 SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	10.5000%	2026/12/21	1.3%
6 LMAT 2020-RPL1 A1 WM50 WC4.2242 144A	3.0000%	2059/09/25	1.2%
7 IHEARTCOMMUNICATIONS INC TL B 1L USD	3.0870%	2026/05/01	1.1%
8 U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.7500%	2028/07/15	1.0%
9 U S TREASURY INFLATE PROT BD	1.0000%	2049/02/15	0.8%
10 GNMA II TBA 2.5% DEC 30YR JMBO	2.5000%	2051/12/20	0.7%

- 比率は、実質的な投資を行う外国投資信託の組入債券等の評価額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 現金同等資産(米国短期国債等)を除いて表示

■年間収益率の推移

円インカム (毎月分配型)



円インカム (年2回分配型)



米ドルインカム (毎月分配型)



米ドルインカム (年2回分配型)



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2014年は設定日から年末までの、2021年は年初から10月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和3年4月21日から令和3年10月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 3年 4月20日現在]	当期 [令和 3年10月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	94,591,829	76,253,198
投資信託受益証券	8,366,649,668	7,709,051,425
親投資信託受益証券	8,632,380	8,632,380
流動資産合計	8,469,873,877	7,793,937,003
資産合計	8,469,873,877	7,793,937,003
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,460,415	11,432,787
未払解約金	8,845,859	18,238,354
未払受託者報酬	222,454	204,807
未払委託者報酬	12,234,939	11,264,377
未払利息	13	64
その他未払費用	22,234	20,471
流動負債合計	33,785,914	41,160,860
負債合計	33,785,914	41,160,860
純資産の部		
元本等		
元本	8,306,943,643	7,621,858,347
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	129,144,320	130,917,796
（分配準備積立金）	720,657,555	724,394,259
元本等合計	8,436,087,963	7,752,776,143
純資産合計	8,436,087,963	7,752,776,143
負債純資産合計	8,469,873,877	7,793,937,003

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自 至	令和 2年10月21日 令和 3年 4月20日	自 至	令和 3年 4月21日 令和 3年10月20日
営業収益				
受取配当金		251,239,016		223,847,348
受取利息		82		127
有価証券売買等損益		156,723,734		47,745,591
営業収益合計		407,962,832		176,101,884
営業費用				
支払利息		5,069		6,657
受託者報酬		1,442,362		1,330,542
委託者報酬		79,329,757		73,179,593
その他費用		144,171		132,991
営業費用合計		80,921,359		74,649,783
営業利益又は営業損失（ ）		327,041,473		101,452,101
経常利益又は経常損失（ ）		327,041,473		101,452,101
当期純利益又は当期純損失（ ）		327,041,473		101,452,101
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,741,517		2,289,143
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		111,815,220		129,144,320
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,594,999		447,211
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,045,926		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		549,073		447,211
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,610,199		11,467,587
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,391,242		11,467,587
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		218,957		-
分配金		77,325,216		86,369,106
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		129,144,320		130,917,796

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	[令和 3年 4月20日現在]	[令和 3年10月20日現在]
1. 期首元本額	9,028,695,294円	8,306,943,643円
期中追加設定元本額	47,152,965円	25,756,557円

	前期 [令和 3年 4月20日現在]	当期 [令和 3年10月20日現在]
期中一部解約元本額	768,904,616円	710,841,853円
2. 受益権の総数	8,306,943,643口	7,621,858,347口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 2年10月21日 至 令和 3年 4月20日	当期 自 令和 3年 4月21日 至 令和 3年10月20日																																																																																																																		
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第78期</p> <p>令和 2年10月21日 令和 2年11月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>39,867,854円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>811,621,538円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>651,859,517円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,503,348,909円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,877,866,770口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,693円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>13,316,800円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第79期</p> <p>令和 2年11月21日 令和 2年12月21日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>38,458,807円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>797,248,844円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>665,424,270円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,501,131,921円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,714,857,047口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,722円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>15円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	39,867,854円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	811,621,538円	分配準備積立金額	D	651,859,517円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,503,348,909円	当ファンドの期末残存口数	F	8,877,866,770口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,693円	1万口当たり分配金額	H	15円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,316,800円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	38,458,807円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	797,248,844円	分配準備積立金額	D	665,424,270円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,501,131,921円	当ファンドの期末残存口数	F	8,714,857,047口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,722円	1万口当たり分配金額	H	15円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第84期</p> <p>令和 3年 4月21日 令和 3年 5月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>29,353,089円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>752,579,623円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>711,448,953円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,493,381,665円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,203,018,887口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,820円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>16,406,037円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第85期</p> <p>令和 3年 5月21日 令和 3年 6月21日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>25,546,360円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>723,700,066円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>695,280,087円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,444,526,513円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,880,926,578口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,832円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	29,353,089円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	752,579,623円	分配準備積立金額	D	711,448,953円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,493,381,665円	当ファンドの期末残存口数	F	8,203,018,887口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,820円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,406,037円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	25,546,360円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	723,700,066円	分配準備積立金額	D	695,280,087円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,444,526,513円	当ファンドの期末残存口数	F	7,880,926,578口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,832円	1万口当たり分配金額	H	20円
項目																																																																																																																			
費用控除後の配当等収益額	A	39,867,854円																																																																																																																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																	
収益調整金額	C	811,621,538円																																																																																																																	
分配準備積立金額	D	651,859,517円																																																																																																																	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,503,348,909円																																																																																																																	
当ファンドの期末残存口数	F	8,877,866,770口																																																																																																																	
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,693円																																																																																																																	
1万口当たり分配金額	H	15円																																																																																																																	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,316,800円																																																																																																																	
項目																																																																																																																			
費用控除後の配当等収益額	A	38,458,807円																																																																																																																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																	
収益調整金額	C	797,248,844円																																																																																																																	
分配準備積立金額	D	665,424,270円																																																																																																																	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,501,131,921円																																																																																																																	
当ファンドの期末残存口数	F	8,714,857,047口																																																																																																																	
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,722円																																																																																																																	
1万口当たり分配金額	H	15円																																																																																																																	
項目																																																																																																																			
費用控除後の配当等収益額	A	29,353,089円																																																																																																																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																	
収益調整金額	C	752,579,623円																																																																																																																	
分配準備積立金額	D	711,448,953円																																																																																																																	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,493,381,665円																																																																																																																	
当ファンドの期末残存口数	F	8,203,018,887口																																																																																																																	
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,820円																																																																																																																	
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,406,037円																																																																																																																	
項目																																																																																																																			
費用控除後の配当等収益額	A	25,546,360円																																																																																																																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																	
収益調整金額	C	723,700,066円																																																																																																																	
分配準備積立金額	D	695,280,087円																																																																																																																	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,444,526,513円																																																																																																																	
当ファンドの期末残存口数	F	7,880,926,578口																																																																																																																	
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,832円																																																																																																																	
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																	

前期 自 令和 2年10月21日 至 令和 3年 4月20日			当期 自 令和 3年 4月21日 至 令和 3年10月20日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	13,072,285円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	15,761,853円
第80期 令和 2年12月22日 令和 3年 1月20日			第86期 令和 3年 6月22日 令和 3年 7月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,788,010円	費用控除後の配当等収益額	A	26,002,007円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	793,169,845円	収益調整金額	C	719,133,619円
分配準備積立金額	D	684,692,439円	分配準備積立金額	D	700,088,240円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,504,650,294円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,445,223,866円
当ファンドの期末残存口数	F	8,655,134,558口	当ファンドの期末残存口数	F	7,828,288,415口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,738円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,846円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	12,982,701円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	15,656,576円
第81期 令和 3年 1月21日 令和 3年 2月22日			第87期 令和 3年 7月21日 令和 3年 8月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,782,520円	費用控除後の配当等収益額	A	23,277,861円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	782,303,128円	収益調整金額	C	715,182,738円
分配準備積立金額	D	688,442,813円	分配準備積立金額	D	705,874,542円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,498,528,461円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,444,335,141円
当ファンドの期末残存口数	F	8,533,739,736口	当ファンドの期末残存口数	F	7,781,687,252口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,755円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,856円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	12,800,609円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	15,563,374円
第82期 令和 3年 2月23日 令和 3年 3月22日			第88期 令和 3年 8月21日 令和 3年 9月21日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,163,709円	費用控除後の配当等収益額	A	26,604,318円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	775,914,021円	収益調整金額	C	707,855,792円
分配準備積立金額	D	697,256,864円	分配準備積立金額	D	705,731,260円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,502,334,594円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,440,191,370円
当ファンドの期末残存口数	F	8,461,604,068口	当ファンドの期末残存口数	F	7,698,986,372口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,775円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,870円

前期 自 令和 2年10月21日 至 令和 3年 4月20日			当期 自 令和 3年 4月21日 至 令和 3年10月20日		
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	12,692,406円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	11,548,479円
第83期 令和 3年 3月23日 令和 3年 4月20日			第89期 令和 3年 9月22日 令和 3年10月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,621,760円	費用控除後の配当等収益額	A	22,823,920円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	761,918,657円	収益調整金額	C	701,327,690円
分配準備積立金額	D	700,496,210円	分配準備積立金額	D	713,003,126円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,495,036,627円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,437,154,736円
当ファンドの期末残存口数	F	8,306,943,643口	当ファンドの期末残存口数	F	7,621,858,347口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,799円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	1,885円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	12,460,415円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	11,432,787円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 2年10月21日 至 令和 3年 4月20日	当期 自 令和 3年 4月21日 至 令和 3年10月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 令和 2年10月21日 至 令和 3年 4月20日	当期 自 令和 3年 4月21日 至 令和 3年10月20日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 3年 4月20日現在]	当期 [令和 3年10月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [令和 3年 4月20日現在]	当期 [令和 3年10月20日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	10,527,194	34,990,690
親投資信託受益証券		
合計	10,527,194	34,990,690

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [令和 3年 4月20日現在]	当期 [令和 3年10月20日現在]
	1口当たり純資産額	1.0155円
(1万口当たり純資産額)	(10,155円)	(10,172円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラス Y (JPY)	880,933.77	7,709,051,425	

投資信託受益証券 合計		880,933.77	7,709,051,425	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	8,478,079	8,632,380	
親投資信託受益証券 合計		8,478,079	8,632,380	
	合計	9,359,012.77	7,717,683,805	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年2回分配型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 [令和 3年 4月20日現在]	第15期 [令和 3年10月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	75,909,445	75,510,060
投資信託受益証券	4,501,565,340	4,062,891,775
親投資信託受益証券	4,221,201	4,221,201
未収入金	32,900,000	-
流動資産合計	4,614,595,986	4,142,623,036
資産合計	4,614,595,986	4,142,623,036
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,974,905	3,525,453
未払解約金	4,221,622	6,279,793
未払受託者報酬	804,662	717,713
未払委託者報酬	44,256,379	39,474,127
未払利息	10	63
その他未払費用	69,674	62,148
流動負債合計	53,327,252	50,059,297
負債合計	53,327,252	50,059,297
純資産の部		
元本等		
元本	3,974,905,218	3,525,453,973
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	586,363,516	567,109,766
（分配準備積立金）	538,127,286	547,141,475
元本等合計	4,561,268,734	4,092,563,739
純資産合計	4,561,268,734	4,092,563,739
負債純資産合計	4,614,595,986	4,142,623,036

（2）【損益及び剰余金計算書】

	第14期		第15期	
	自 至	令和 2年10月21日 令和 3年 4月20日	自 至	令和 3年 4月21日 令和 3年10月20日
営業収益				
受取配当金		140,043,215		120,583,670
受取利息		63		113
有価証券売買等損益		92,043,085		25,557,235
営業収益合計		232,086,363		95,026,548
営業費用				
支払利息		4,410		5,805
受託者報酬		804,662		717,713
委託者報酬		44,256,379		39,474,127
その他費用		69,674		62,148
営業費用合計		45,135,125		40,259,793
営業利益又は営業損失（ ）		186,951,238		54,766,755
経常利益又は経常損失（ ）		186,951,238		54,766,755
当期純利益又は当期純損失（ ）		186,951,238		54,766,755
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		23,812,402		4,386,798
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		486,624,582		586,363,516
剰余金増加額又は欠損金減少額		24,991,751		2,886,476
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		24,991,751		2,886,476
剰余金減少額又は欠損金増加額		84,416,748		68,994,730
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		84,416,748		68,994,730
分配金		3,974,905		3,525,453
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		586,363,516		567,109,766

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第14期	第15期
	[令和 3年 4月20日現在]	[令和 3年10月20日現在]
1. 期首元本額	4,540,909,816円	3,974,905,218円
期中追加設定元本額	220,341,918円	18,193,411円
期中一部解約元本額	786,346,516円	467,644,656円
2. 受益権の総数	3,974,905,218口	3,525,453,973口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第14期 自 令和 2年10月21日 至 令和 3年 4月20日	第15期 自 令和 3年 4月21日 至 令和 3年10月20日																																																												
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>104,239,726円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>633,780,398円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>437,862,465円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,175,882,589円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,974,905,218口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,958円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>3,974,905円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	104,239,726円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	633,780,398円	分配準備積立金額	D	437,862,465円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,175,882,589円	当ファンドの期末残存口数	F	3,974,905,218口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,958円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,974,905円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>75,717,980円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>564,641,084円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>474,948,948円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,115,308,012円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,525,453,973口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>3,163円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>3,525,453円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	75,717,980円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	564,641,084円	分配準備積立金額	D	474,948,948円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,115,308,012円	当ファンドの期末残存口数	F	3,525,453,973口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,163円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,525,453円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	104,239,726円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	633,780,398円																																																											
分配準備積立金額	D	437,862,465円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,175,882,589円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,974,905,218口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,958円																																																											
1万口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,974,905円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	75,717,980円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	564,641,084円																																																											
分配準備積立金額	D	474,948,948円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,115,308,012円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,525,453,973口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,163円																																																											
1万口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,525,453円																																																											

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第14期 自 令和 2年10月21日 至 令和 3年 4月20日	第15期 自 令和 3年 4月21日 至 令和 3年10月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

区分	第14期 自 令和 2年10月21日 至 令和 3年 4月20日	第15期 自 令和 3年 4月21日 至 令和 3年10月20日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第14期 [令和 3年 4月20日現在]	第15期 [令和 3年10月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p>

区分	第14期 [令和 3年 4月20日現在]	第15期 [令和 3年10月20日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第14期 [令和 3年 4月20日現在]	第15期 [令和 3年10月20日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	74,005,407	25,344,905
親投資信託受益証券		
合計	74,005,407	25,344,905

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第14期 [令和 3年 4月20日現在]	第15期 [令和 3年10月20日現在]
1口当たり純資産額	1.1475円	1.1609円
(1万口当たり純資産額)	(11,475円)	(11,609円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラス Y(JPY)	464,277.42	4,062,891,775	
投資信託受益証券 合計		464,277.42	4,062,891,775	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	4,145,749	4,221,201	
親投資信託受益証券 合計		4,145,749	4,221,201	
合計		4,610,026.42	4,067,112,976	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 3年 4月20日現在]	当期 [令和 3年10月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	115,402,111	88,106,410
投資信託受益証券	11,562,876,214	11,470,928,661
親投資信託受益証券	8,213,925	8,213,925
未収入金	-	62,900,000
流動資産合計	11,686,492,250	11,630,148,996
資産合計	11,686,492,250	11,630,148,996
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	22,986,072	16,199,395
未払解約金	14,679,372	13,719,150
未払受託者報酬	310,659	298,922

	前期 [令和 3年 4月20日現在]	当期 [令和 3年10月20日現在]
未払委託者報酬	17,086,103	16,440,650
未払利息	15	74
その他未払費用	31,055	29,883
流動負債合計	55,093,276	46,688,074
負債合計	55,093,276	46,688,074
純資産の部		
元本等		
元本	11,493,036,422	10,799,597,143
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	138,362,552	783,863,779
（分配準備積立金）	1,118,859,223	1,156,179,781
元本等合計	11,631,398,974	11,583,460,922
純資産合計	11,631,398,974	11,583,460,922
負債純資産合計	11,686,492,250	11,630,148,996

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 令和 2年10月21日 至 令和 3年 4月20日	当期 自 令和 3年 4月21日 至 令和 3年10月20日
営業収益		
受取配当金	354,649,750	325,556,338
受取利息	107	176
有価証券売買等損益	509,602,882	576,396,109
営業収益合計	864,252,739	901,952,623
営業費用		
支払利息	7,198	11,389
受託者報酬	1,958,865	1,894,916
委託者報酬	107,737,474	104,220,585
その他費用	195,828	189,428
営業費用合計	109,899,365	106,316,318
営業利益又は営業損失（ ）	754,353,374	795,636,305
経常利益又は経常損失（ ）	754,353,374	795,636,305
当期純利益又は当期純損失（ ）	754,353,374	795,636,305
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,930,590	10,184,289
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	487,831,220	138,362,552
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,258,563	8,995,705
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,432,468	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	826,095	8,995,705
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,070,777	22,355,993
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,143,928	22,355,993
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,926,849	-
分配金	143,416,798	126,590,501
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	138,362,552	783,863,779

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [令和 3年 4月20日現在]	当期 [令和 3年10月20日現在]
1. 期首元本額	12,659,819,696円	11,493,036,422円
期中追加設定元本額	87,407,912円	276,758,623円
期中一部解約元本額	1,254,191,186円	970,197,902円
2. 受益権の総数	11,493,036,422口	10,799,597,143口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 令和 2年10月21日 至 令和 3年 4月20日	当期 自 令和 3年 4月21日 至 令和 3年10月20日																																																						
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第78期 令和 2年10月21日 令和 2年11月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>44,575,755円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,197,274,944円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,054,173,117円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,296,023,816円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>12,414,059,891口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,655円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	44,575,755円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,197,274,944円	分配準備積立金額	D	1,054,173,117円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,296,023,816円	当ファンドの期末残存口数	F	12,414,059,891口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,655円	1万口当たり分配金額	H	20円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第84期 令和 3年 4月21日 令和 3年 5月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>48,282,628円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,998,649,515円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,096,637,227円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,143,569,370円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>11,265,865,654口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,790円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	48,282,628円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,998,649,515円	分配準備積立金額	D	1,096,637,227円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,143,569,370円	当ファンドの期末残存口数	F	11,265,865,654口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,790円	1万口当たり分配金額	H	20円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	44,575,755円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																					
収益調整金額	C	2,197,274,944円																																																					
分配準備積立金額	D	1,054,173,117円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,296,023,816円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	12,414,059,891口																																																					
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,655円																																																					
1万口当たり分配金額	H	20円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	48,282,628円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																					
収益調整金額	C	1,998,649,515円																																																					
分配準備積立金額	D	1,096,637,227円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,143,569,370円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	11,265,865,654口																																																					
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,790円																																																					
1万口当たり分配金額	H	20円																																																					

前期			当期		
自 令和 2年10月21日			自 令和 3年 4月21日		
至 令和 3年 4月20日			至 令和 3年10月20日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	24,828,119円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	22,531,731円
第79期			第85期		
令和 2年11月21日			令和 3年 5月21日		
令和 2年12月21日			令和 3年 6月21日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,203,975円	費用控除後の配当等収益額	A	51,927,658円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,160,534,001円	収益調整金額	C	1,988,824,067円
分配準備積立金額	D	1,055,751,648円	分配準備積立金額	D	1,102,746,978円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,268,489,624円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,143,498,703円
当ファンドの期末残存口数	F	12,205,680,454口	当ファンドの期末残存口数	F	11,159,503,804口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,677円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,816円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	24,411,360円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	22,319,007円
第80期			第86期		
令和 2年12月22日			令和 3年 6月22日		
令和 3年 1月20日			令和 3年 7月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	47,259,984円	費用控除後の配当等収益額	A	38,994,837円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,135,332,293円	収益調整金額	C	1,967,749,645円
分配準備積立金額	D	1,070,753,217円	分配準備積立金額	D	1,120,183,689円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,253,345,494円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,126,928,171円
当ファンドの期末残存口数	F	12,062,737,999口	当ファンドの期末残存口数	F	11,040,631,708口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,696円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,832円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	24,125,475円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	22,081,263円
第81期			第87期		
令和 3年 1月21日			令和 3年 7月21日		
令和 3年 2月22日			令和 3年 8月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	51,968,160円	費用控除後の配当等収益額	A	38,830,097円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,102,905,828円	収益調整金額	C	1,946,388,642円
分配準備積立金額	D	1,076,972,100円	分配準備積立金額	D	1,119,482,494円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,231,846,088円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,104,701,233円
当ファンドの期末残存口数	F	11,878,414,664口	当ファンドの期末残存口数	F	10,901,641,139口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,720円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,847円

前期 自 令和 2年10月21日 至 令和 3年 4月20日			当期 自 令和 3年 4月21日 至 令和 3年10月20日		
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	23,756,829円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	21,803,282円
第82期 令和 3年 2月23日 令和 3年 3月22日			第88期 令和 3年 8月21日 令和 3年 9月21日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	55,175,750円	費用控除後の配当等収益額	A	35,184,335円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,064,287,351円	収益調整金額	C	1,938,436,269円
分配準備積立金額	D	1,083,349,353円	分配準備積立金額	D	1,123,611,663円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,202,812,454円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,097,232,267円
当ファンドの期末残存口数	F	11,654,471,760口	当ファンドの期末残存口数	F	10,827,911,547口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,748円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,860円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	23,308,943円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	21,655,823円
第83期 令和 3年 3月23日 令和 3年 4月20日			第89期 令和 3年 9月22日 令和 3年10月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	45,165,599円	費用控除後の配当等収益額	A	48,648,675円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,038,842,685円	収益調整金額	C	1,943,852,446円
分配準備積立金額	D	1,096,679,696円	分配準備積立金額	D	1,123,730,501円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,180,687,980円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,116,231,622円
当ファンドの期末残存口数	F	11,493,036,422口	当ファンドの期末残存口数	F	10,799,597,143口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,767円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,885円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	22,986,072円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	16,199,395円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期	当期
	自 令和 2年10月21日 至 令和 3年 4月20日	自 令和 3年 4月21日 至 令和 3年10月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 3年 4月20日現在]	[令和 3年10月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引

区分	前期	当期
	[令和 3年 4月20日現在]	[令和 3年10月20日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 3年 4月20日現在]	[令和 3年10月20日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	70,317,596	426,247,495
親投資信託受益証券		
合計	70,317,596	426,247,495

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [令和 3年 4月20日現在]	当期 [令和 3年10月20日現在]
1口当たり純資産額	1.0120円	1.0726円
(1万口当たり純資産額)	(10,120円)	(10,726円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラス Y (USD)	1,122,619.75	11,470,928,661	
投資信託受益証券 合計		1,122,619.75	11,470,928,661	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	8,067,104	8,213,925	
親投資信託受益証券 合計		8,067,104	8,213,925	
合計		9,189,723.75	11,479,142,586	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 [令和 3年 4月20日現在]	第15期 [令和 3年10月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	59,447,798	86,909,059
投資信託受益証券	3,850,606,705	3,626,384,460
親投資信託受益証券	3,379,462	3,379,462
流動資産合計	3,913,433,965	3,716,672,981

	第14期 [令和 3年 4月20日現在]	第15期 [令和 3年10月20日現在]
資産合計	3,913,433,965	3,716,672,981
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,865,265	2,526,088
未払解約金	-	22,932,176
未払受託者報酬	658,512	612,299
未払委託者報酬	36,218,210	33,676,552
未払利息	8	73
その他未払費用	57,014	53,006
流動負債合計	39,799,009	59,800,194
負債合計	39,799,009	59,800,194
純資産の部		
元本等		
元本	2,865,265,743	2,526,088,528
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,008,369,213	1,130,784,259
(分配準備積立金)	678,074,486	679,640,735
元本等合計	3,873,634,956	3,656,872,787
純資産合計	3,873,634,956	3,656,872,787
負債純資産合計	3,913,433,965	3,716,672,981

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期 自 令和 2年10月21日 至 令和 3年 4月20日	第15期 自 令和 3年 4月21日 至 令和 3年10月20日
営業収益		
受取配当金	118,843,401	105,015,089
受取利息	42	99
有価証券売買等損益	167,210,778	184,862,666
営業収益合計	286,054,221	289,877,854
営業費用		
支払利息	3,665	5,162
受託者報酬	658,512	612,299
委託者報酬	36,218,210	33,676,552
その他費用	57,014	53,006
営業費用合計	36,937,401	34,347,019
営業利益又は営業損失()	249,116,820	255,530,835
経常利益又は経常損失()	249,116,820	255,530,835
当期純利益又は当期純損失()	249,116,820	255,530,835
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	13,628,941	12,211,242
期首剰余金又は期首欠損金()	925,102,307	1,008,369,213
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,506,350	7,619,037
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,506,350	7,619,037
剰余金減少額又は欠損金増加額	159,862,058	125,997,496
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	159,862,058	125,997,496
分配金	2,865,265	2,526,088
期末剰余金又は期末欠損金()	1,008,369,213	1,130,784,259

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第14期 [令和 3年 4月20日現在]	第15期 [令和 3年10月20日現在]
1. 期首元本額	3,427,278,233円	2,865,265,743円
期中追加設定元本額	30,203,749円	18,779,732円
期中一部解約元本額	592,216,239円	357,956,947円
2. 受益権の総数	2,865,265,743口	2,526,088,528口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 令和 2年10月21日 至 令和 3年 4月20日	第15期 自 令和 3年 4月21日 至 令和 3年10月20日																																																												
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>98,552,604円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>764,690,087円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>582,387,147円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,445,629,838円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,865,265,743口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>5,045円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>2,865,265円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	98,552,604円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	764,690,087円	分配準備積立金額	D	582,387,147円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,445,629,838円	当ファンドの期末残存口数	F	2,865,265,743口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,045円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,865,265円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>88,688,656円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>678,825,038円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>593,478,167円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,360,991,861円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,526,088,528口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>5,387円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>2,526,088円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	88,688,656円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	678,825,038円	分配準備積立金額	D	593,478,167円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,360,991,861円	当ファンドの期末残存口数	F	2,526,088,528口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,387円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,526,088円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	98,552,604円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	764,690,087円																																																											
分配準備積立金額	D	582,387,147円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,445,629,838円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,865,265,743口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,045円																																																											
1万口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,865,265円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	88,688,656円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	678,825,038円																																																											
分配準備積立金額	D	593,478,167円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,360,991,861円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,526,088,528口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,387円																																																											
1万口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,526,088円																																																											

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第14期 自 令和 2年10月21日 至 令和 3年 4月20日	第15期 自 令和 3年 4月21日 至 令和 3年10月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第14期 [令和 3年 4月20日現在]	第15期 [令和 3年10月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券

区分	第14期 [令和 3年 4月20日現在]	第15期 [令和 3年10月20日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>（2）デリバティブ取引 同左</p> <p>（3）上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第14期 [令和 3年 4月20日現在]	第15期 [令和 3年10月20日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	159,499,560	176,190,895
親投資信託受益証券		
合計	159,499,560	176,190,895

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第14期 [令和 3年 4月20日現在]	第15期 [令和 3年10月20日現在]
1口当たり純資産額	1.3519円	1.4476円
(1万口当たり純資産額)	(13,519円)	(14,476円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラス Y (USD)	354,901.59	3,626,384,460	
投資信託受益証券 合計		354,901.59	3,626,384,460	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	3,319,056	3,379,462	
親投資信託受益証券 合計		3,319,056	3,379,462	
合計		3,673,957.59	3,629,763,922	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 3年10月20日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	306,641,276
現先取引勘定	1,299,999,351
流動資産合計	1,606,640,627
資産合計	1,606,640,627
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,030,466
未払利息	258
流動負債合計	2,030,724
負債合計	2,030,724
純資産の部	
元本等	
元本	1,575,947,804
剰余金	
剰余金又は欠損金()	28,662,099
元本等合計	1,604,609,903
純資産合計	1,604,609,903
負債純資産合計	1,606,640,627

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 3年10月20日現在]
1. 期首	令和 3年 4月21日
期首元本額	1,220,322,023円
期中追加設定元本額	412,145,738円
期中一部解約元本額	56,519,957円
元本の内訳	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	474,989,328円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	3,683,862円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	2,590,474円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	111,354円

	[令和 3年10月20日現在]
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	9,893,887円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	24,765,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	282,290円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	1,860,635円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	51,046,388円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	10,715,809円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	1,378,553円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	5,548,198円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	123,415円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	3,857,128円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,145,161円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	16,341,949円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	642,729円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	93,720,326円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	11,916,657円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	3,947,842円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	6,643,326円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,836円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	4,489,124円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	30,649円

[令和 3年10月20日現在]

PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	60,179円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	69,757円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	10,814円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	278,281円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	665,580円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	2,308,140円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	3,307,993円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	132,542円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	3,156,977円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	7,196,270円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,491,640円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,517,041円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	845,131円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	2,156,093円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	5,114,733円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)	1,528,278円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)	2,664,317円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)	215,434円

[令和 3年10月20日現在]

三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	490,224円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型)	175,974円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)	409,936円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)	345,928円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	52,689,652円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	1,355,255円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	3,308,438円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	5,411,821円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	1,609,969円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	521,457円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	354,513円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	1,628,892円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	5,812,610円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型)	5,899,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎月分配型)	4,433,586円

	[令和 3年10月20日現在]
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(年2回分配型)	1,171,788円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(毎月分配型)	20,609円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(年2回分配型)	10,795円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	511,609円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	177,761円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	368,276円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型>(3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	6,324,266円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	518,972,545円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90(限定追加型)2016-12	4,349,768円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	138,394円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	138,420円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	2,259,287円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	6,675,966円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	2,474,981円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	9,376,245円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	169,198円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	87,384円
わたしの未来設計<安定重視型>(分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>(分配抑制コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>(分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>(分配抑制コース)	9,820円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース(為替リスク軽減型)	983円
グローバル・インカム・フルコース(為替ヘッジなし)	983円

	[令和 3年10月20日現在]
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド	983円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円
三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）	11,293,333円
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	9,877,960円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	11,784,347円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	10,766,608円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	9,187,206円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	2,808,880円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	30,328,032円
合計	1,575,947,804円
2. 受益権の総数	1,575,947,804口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3年 4月21日 至 令和 3年10月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年10月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありませぬ。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありませぬ。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありませぬ。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありませぬ。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありませぬ。

(1口当たり情報)

	[令和 3年10月20日現在]
1口当たり純資産額	1.0182円
(1万口当たり純資産額)	(10,182円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

令和 3年10月29日現在

（単位：円）

資産総額	7,670,699,228
負債総額	11,078,651
純資産総額（ - ）	7,659,620,577
発行済口数	7,543,983,566口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0153
（10,000口当たり）	（10,153）

【PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年2回分配型）】

【純資産額計算書】

令和 3年10月29日現在

（単位：円）

資産総額	4,078,398,899
負債総額	11,190,406
純資産総額（ - ）	4,067,208,493
発行済口数	3,509,969,866口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1588
（10,000口当たり）	（11,588）

【PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

令和 3年10月29日現在

（単位：円）

資産総額	11,386,910,678
負債総額	13,669,029
純資産総額（ - ）	11,373,241,649
発行済口数	10,703,191,394口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0626
（10,000口当たり）	（10,626）

【PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年2回分配型）】

【純資産額計算書】

令和 3年10月29日現在

（単位：円）

資産総額	3,620,492,824
負債総額	4,138,659
純資産総額（ - ）	3,616,354,165
発行済口数	2,521,533,969口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4342
（10,000口当たり）	（14,342）

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

令和 3年10月29日現在

（単位：円）

資産総額	1,618,020,552
負債総額	264
純資産総額（ - ）	1,618,020,288
発行済口数	1,589,119,821口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0182
（10,000口当たり）	（10,182）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額等

2021年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2021年10月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	881	18,451,856
追加型公社債投資信託	16	1,381,984
単位型株式投資信託	84	367,147
単位型公社債投資信託	48	186,324
合計	1,029	20,387,311

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度に係る中間会計期

間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人
トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	第35期 (令和2年3月31日現在)		第36期 (令和3年3月31日現在)	
(単位：千円)				
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	56,398,457	2	56,803,388
有価証券		1,960,318		2,001
前払費用		575,904		598,135
未収入金		14,559		31,359
未収委託者報酬		10,296,453		13,216,357
未収収益	2	638,994	2	662,230
金銭の信託		100,000		2,300,000
その他		254,330		269,506
流動資産合計		70,239,017		73,882,978
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	584,048	1	548,902
器具備品	1	871,893	1	1,435,369
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,084,375		2,612,705
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,369,611		3,569,171
ソフトウェア仮勘定		1,374,932		1,895,190
無形固定資産合計		4,760,365		5,480,184
投資その他の資産				
投資有価証券		16,704,756		18,616,670
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	819,255	1	814,684
長期差入保証金		565,358		538,497
前払年金費用		375,031		258,835
繰延税金資産		1,912,824		916,962
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		20,718,993		21,487,417
固定資産合計		27,563,734		29,580,307
資産合計		97,802,752		103,463,286

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)		第36期 (令和3年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		687,565		533,622

未払金				
未払収益分配金		131,478		158,856
未払償還金		395,400		133,877
未払手数料	2	4,026,078	2	5,200,810
その他未払金	2	3,818,195	2	4,412,521
未払費用	2	4,402,578	2	4,755,909
未払消費税等		629,469		752,617
未払法人税等		617,341		873,027
賞与引当金		933,517		933,381
役員賞与引当金		124,590		160,710
その他		701,285		691,143
流動負債合計		16,467,499		18,606,476
固定負債				
長期未払金		32,400		21,600
退職給付引当金		1,010,401		1,145,514
役員退職慰労引当金		130,784		117,938
時効後支払損引当金		238,811		245,426
固定負債合計		1,412,398		1,530,479
負債合計		17,879,897		20,136,956
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		25,847,605		26,951,289
利益剰余金合計		33,188,194		34,291,879
株主資本合計		79,921,039		81,024,723

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,815	2,301,606
評価・換算差額等合計	1,815	2,301,606
純資産合計	79,922,854	83,326,329
負債純資産合計	97,802,752	103,463,286

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		67,967,489		67,963,712
投資顧問料		2,385,084		2,443,980
その他営業収益		16,085		21,613
営業収益合計		70,368,658		70,429,306
営業費用				
支払手数料	2	27,106,451	2	26,689,896
広告宣伝費		696,418		668,150
公告費		1,000		250
調査費				
調査費		1,857,271		2,077,942
委託調査費		11,579,175		12,035,954
事務委託費		847,769		798,528
営業雑経費				
通信費		153,731		296,490
印刷費		427,118		378,180
協会費		52,053		51,841
諸会費		15,990		16,613
事務機器関連費		1,953,926		1,977,769
その他営業雑経費				8,391
営業費用合計		44,690,907		45,000,009
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,987		352,879
給料・手当		6,611,427		6,461,546
賞与引当金繰入		933,517		933,381
役員賞与引当金繰入		124,590		160,710
福利厚生費		1,276,950		1,272,568
交際費		11,871		2,721
旅費交通費		165,891		22,768
租税公課		360,165		402,939
不動産賃借料		647,402		666,331
退職給付費用		422,919		481,135
役員退職慰労引当金繰入		48,183		11,763
固定資産減価償却費		1,307,555		1,358,911
諸経費		427,212		413,538
一般管理費合計		12,669,674		12,541,193
営業利益		13,008,076		12,888,103

(単位：千円)

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		90,965		170,807
受取利息	2	4,169	2	2,726
投資有価証券償還益		585,179		81,557
収益分配金等時効完成分		101,734		275,835

受取賃貸料	2	65,808	2	65,808
その他		19,987		12,504
営業外収益合計		867,845		609,239
営業外費用				
投資有価証券償還損		96,379		95,946
時効後支払損引当金繰入				16,395
事務過誤費		3,483		
賃貸関連費用		20,339		13,472
その他		1,920		2,932
営業外費用合計		122,122		128,747
経常利益		13,753,799		13,368,595
特別利益				
投資有価証券売却益		174,842		2,007,655
特別利益合計		174,842		2,007,655
特別損失				
投資有価証券売却損		75,963		51,737
投資有価証券評価損		163,865		26,317
固定資産除却損	1	8,832	1	536
固定資産売却損		435		
特別損失合計		249,096		78,591
税引前当期純利益		13,679,545		15,297,659
法人税、住民税及び事業税	2	4,146,534	2	4,755,427
法人税等調整額		79,824		19,122
法人税等合計		4,226,359		4,736,304
当期純利益		9,453,186		10,561,354

(3) 【株主資本等変動計算書】

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計							221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186

株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、翌事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映され、繰越利益剰余金の期首残高が475,687千円増加すると見込まれます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
建物	599,542千円	643,920千円
器具備品	1,408,613千円	1,545,179千円
投資不動産	145,391千円	151,833千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
--	-----------------------	-----------------------

預金	314,247千円	40,328,414千円
未収収益	15,773千円	14,138千円
未払手数料	712,210千円	772,495千円
その他未払金	3,029,426千円	3,425,136千円
未払費用	432,019千円	349,222千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
器具備品	8,832千円	536千円
計	8,832千円	536千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
支払手数料	5,234,629千円	5,128,270千円
受取利息	2千円	143千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,030,180千円	3,492,898千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)

発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
1年内	675,956千円	709,808千円
1年超		709,808千円
合計	675,956千円	1,419,616千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 金銭の信託	100,000	100,000	-
(4) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(5) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-

資産計	85,428,625	85,428,625	-
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-
負債計	4,026,078	4,026,078	-

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	56,803,388	56,803,388	-
(2) 有価証券	2,001	2,001	-
(3) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-
(4) 未収委託者報酬	13,216,357	13,216,357	-
(5) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	90,907,057	90,907,057	-
(1) 未払手数料	5,200,810	5,200,810	-
負債計	5,200,810	5,200,810	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

(3) 金銭の信託

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
非上場株式	31,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
金銭の信託	100,000	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,755,228	5,652,257	4,813,929	27,375

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,874,369	10,037,087	1,162,718
	小計	8,874,369	10,037,087	1,162,718
合計		18,733,714	18,731,098	2,616

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は100,000千円）を含めておりません。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円）を含めておりません。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3.売却したその他有価証券

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

第36期（自令和2年4月1日至令和3年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 （自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）	第36期 （自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,712,289 千円	3,718,736 千円
勤務費用	204,225	203,106
利息費用	17,557	19,110
数理計算上の差異の 発生額	52,430	18,826
退職給付の支払額	162,904	192,890
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,718,736	3,729,235

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 （自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）	第36期 （自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）
年金資産の期首残高	2,666,937 千円	2,460,824 千円
期待運用収益	47,757	44,130
数理計算上の差異の 発生額	164,633	304,281
事業主からの拠出額	51,282	-
退職給付の支払額	140,518	159,390
年金資産の期末残高	2,460,824	2,649,846

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,969,807 千円	2,810,893 千円
年金資産	2,460,824	2,649,846
非積立型制度の退職給付債務	508,982	161,046
未積立退職給付債務	748,929	918,342
未認識数理計算上の差異	1,257,911	1,079,388
未認識過去勤務費用	203,136	161,333
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	419,405	354,043
	635,370	886,678
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
前払年金費用	375,031	258,835
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
勤務費用	204,225 千円	203,106 千円
利息費用	17,557	19,110
期待運用収益	47,757	44,130
数理計算上の差異の 費用処理額	24,035	41,361
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	6,427	44,446
確定給付制度に係る 退職給付費用	269,848	329,255

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
債券	64.7 %	62.7 %
株式	32.3	35.4
その他	3.0	1.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
--	-----------------------	-----------------------

割引率	0.095～0.52%	0.051～0.59%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度153,070千円、当事業年度151,880千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	427,046千円	418,394千円
投資有価証券評価損	226,322	188,859
未払事業税	117,461	180,263
賞与引当金	285,842	285,801
役員賞与引当金	19,703	25,472
役員退職慰労引当金	40,046	36,112
退職給付引当金	309,384	350,756
減価償却超過額	96,767	68,024
委託者報酬	213,044	209,938
長期差入保証金	40,180	48,639
時効後支払損引当金	73,124	75,149
連結納税適用による時価評価	57,656	38,873
その他	123,248	87,023
繰延税金資産 小計	2,029,829	2,013,308
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,029,829	2,013,308
繰延税金負債		
前払年金費用	114,834	79,225
連結納税適用による時価評価	1,260	1,203
その他有価証券評価差額金	801	1,015,785
その他	109	101
繰延税金負債 合計	117,005	1,096,346
繰延税金資産の純額	1,912,824	916,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第35期（令和2年3月31日現在）及び第36期（令和3年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）及び第36期（自令和2年4月1日至令和3年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）及び第36期（自令和2年4月1日至令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるた

め、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払(注1)	3,030,180千円	その他未払金	3,029,426千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	5,234,629千円	未払手数料	712,210千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料(注3)	583,270千円	未払費用	302,681千円

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払(注1)	3,492,898千円	その他未払金	3,425,136千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	5,128,270千円	未払手数料	772,495千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料(注3)	523,327千円	未払費用	290,120千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
							取引銀行	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の払戻(注2)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金の預入(注2)	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

第36期(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	第36期 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	377,741.17円	393,827.09円
1株当たり当期純利益金額	44,678.80円	49,916.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	第36期 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第37期中間会計期間
(令和3年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	48,742,270
有価証券	1,291,000
前払費用	682,143
未収入金	166,605
未収委託者報酬	15,228,560
未収収益	694,402
金銭の信託	5,301,000
その他	226,759

流動資産合計		72,332,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	527,772
器具備品	1	1,371,778
土地		628,433
有形固定資産合計		2,527,984
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,217,271
ソフトウェア仮勘定		1,478,970
無形固定資産合計		5,712,064
投資その他の資産		
投資有価証券		14,943,458
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	813,041
長期差入保証金		531,230
前払年金費用		224,272
繰延税金資産		733,199
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		17,586,969
固定資産合計		25,827,017
資産合計		98,159,759

(単位：千円)

第37期中間会計期間
(令和3年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		663,405
未払金		
未払収益分配金		187,200
未払償還金		7,418
未払手数料		6,029,978
その他未払金		2,623,176
未払費用		5,348,002
未払消費税等	2	757,223
未払法人税等		702,806
賞与引当金		924,214
役員賞与引当金		65,985
その他		5,517
流動負債合計		17,314,927
固定負債		
長期末払金		10,800
退職給付引当金		1,204,214
役員退職慰労引当金		117,938
時効後支払損引当金		256,262
固定負債合計		1,589,215
負債合計		18,904,143
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131

資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	23,330,110
利益剰余金合計	30,670,700
株主資本合計	77,403,544

(単位：千円)

第37期中間会計期間

(令和3年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,852,071
評価・換算差額等合計	1,852,071
純資産合計	79,255,616
負債純資産合計	98,159,759

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第37期中間会計期間

(自 令和3年4月1日

至 令和3年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	39,061,243
投資顧問料	1,319,230
その他営業収益	7,249
営業収益合計	40,387,723
営業費用	
支払手数料	15,372,436
広告宣伝費	277,284
公告費	250
調査費	
調査費	1,187,915
委託調査費	7,042,637
事務委託費	653,911
営業雑経費	
通信費	75,781
印刷費	194,857
協会費	25,068
諸会費	9,036
事務機器関連費	1,066,190
その他営業雑経費	649
営業費用合計	25,906,022
一般管理費	
給料	
役員報酬	202,454
給料・手当	2,828,313
賞与引当金繰入	924,214
役員賞与引当金繰入	65,985
福利厚生費	637,293
交際費	2,635

旅費交通費		12,678
租税公課		232,446
不動産賃借料		364,289
退職給付費用		195,737
固定資産減価償却費	1	969,675
諸経費		193,083
一般管理費合計		6,628,807
営業利益		7,852,893

(単位：千円)

第37期中間会計期間

(自 令和3年4月1日

至 令和3年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		203,195
受取利息		2,567
投資有価証券償還益		753,216
収益分配金等時効完成分		136,491
受取賃貸料		32,904
その他		4,621
営業外収益合計		1,132,996
営業外費用		
投資有価証券償還損		62
時効後支払損引当金繰入		21,921
事務過誤費		66,316
賃貸関連費用	1	7,921
その他		7,123
営業外費用合計		103,345
経常利益		8,882,544
特別利益		
投資有価証券売却益		522,323
特別利益合計		522,323
特別損失		
投資有価証券売却損		8,073
投資有価証券評価損		36,558
固定資産除却損		7,408
特別損失合計		52,039
税引前中間純利益		9,352,828
法人税、住民税及び事業税		2,700,962
法人税等調整額		172,220
法人税等合計		2,873,183
中間純利益		6,479,644

(3) 中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687

会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当中間期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
中間純利益							6,479,644	6,479,644	6,479,644
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							3,621,178	3,621,178	3,621,178
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	23,330,110	30,670,700	77,403,544

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当中間期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
中間純利益			6,479,644
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	449,534	449,534	449,534
当中間期変動額合計	449,534	449,534	4,070,713
当中間期末残高	1,852,071	1,852,071	79,255,616

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (6) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5. 収益および費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- (1) 委託者報酬
投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
 - (2) 投資顧問料
顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項
- (1) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
 - (2) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用
令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

た。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間会計期間の中間貸借対照表は、流動負債のその他は588,191千円減少、繰延税金資産は180,104千円減少、繰越利益剰余金は408,087千円増加しております。

当中間会計期間の中間損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ97,433千円減少しております。

当中間会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、中間財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第37期中間会計期間 （令和3年9月30日現在）
建物	661,109千円
器具備品	1,743,773千円
投資不動産	154,845千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	第37期中間会計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）
有形固定資産	241,452千円
無形固定資産	728,222千円
投資不動産	3,012千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第37期中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

（リース取引関係）

第37期中間会計期間(令和3年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	709,808千円
1年超	354,904千円
合 計	1,064,712千円

（金融商品関係）

第37期中間会計期間(令和3年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	1,291,000	1,291,000	-
(2) 金銭の信託	5,301,000	5,301,000	-
(3) 投資有価証券	14,912,098	14,912,098	-
資産計	21,504,098	21,504,098	-

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、中間財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（中間貸借対照表計上額 有価証券 1,291,000千円、投資有価証券14,912,098千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	5,301,000	-	5,301,000
資産計	-	5,301,000	-	5,301,000

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第37期中間会計期間（令和3年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,010,889	15,246,038	2,764,851
	小計	18,010,889	15,246,038	2,764,851
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,493,209	3,588,600	95,390
	小計	3,493,209	3,588,600	95,390
合計		21,504,098	18,834,638	2,669,460

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額5,301,000千円、取得価額5,300,000千円）を含めております。
非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期中間会計期間 (令和3年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	374,587.58円
純資産の部の合計額(千円)	79,255,616
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	79,255,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	30,624.88円
中間純利益金額(千円)	6,479,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	6,479,644
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注1)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2)「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間会計期間の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり中間純利益金額は319.49円減少しております。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2021年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 再委託先

名称：ピムコジャパンリミテッド

資本金の額：13,411,674.44米ドル(2021年10月末現在)

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2021年4月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2021年10月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和3年11月24日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（毎月分配型）の令和3年4月21日から令和3年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（毎月分配型）の令和3年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況

により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和3年11月24日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年2回分配型）の令和3年4月21日から令和3年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年2回分配型）の令和3年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況

により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和3年11月24日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）の令和3年4月21日から令和3年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）の令和3年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況

により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和3年11月24日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年2回分配型）の令和3年4月21日から令和3年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年2回分配型）の令和3年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況

により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和3年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和3年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木裕晃 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤鉄也 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。